

『3 R活動先進事例集』

～平成20年度 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰
受賞者の取り組み～

平成21年3月

3 R活動推進フォーラム
財団法人 廃棄物研究財団

はじめに

「循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」は、平成 18 年度に環境省によって設けられ、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）の 3 R（スリー・アール）の適切な推進に顕著な功績があった個人、団体、企業を表彰し、その功績をたたえて、循環型社会の形成の推進に資することを目的としています。

この事例集は、平成 20 年度「循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」を受けられた企業 28 社、団体 15 団体および個人 6 名の先進的活動の概要を事例集として取りまとめたものです。

本事例集が、3 R 推進に取り組む全国の企業、N G O 等団体・市民、自治体等行政の関係者の皆様のご活動のご参考となれば幸いです。

平成 2 1 年 3 月

3 R 活動推進フォーラム

目次

はじめに

3 R活動先進事例集

3 R活動優良企業

パナソニック電工帯広株式会社（北海道）	2
株式会社町村農場（北海道）	4
太平洋セメント株式会社大船渡工場（岩手県）	6
東北日本電気株式会社（岩手県）	8
横手運送株式会社（秋田県）	10
東北エプソン株式会社（山形県）	12
花王株式会社 栃木工場（栃木県）	14
有限会社 ドンカメ（栃木県）	16
株式会社 東亜オイル興業所（千葉県）	18
五洋建設株式会社（東京都）	20
株式会社 リーテム（東京都）	22
株式会社 北陸リサイクルセンター（石川県）	24
福井環境事業株式会社（福井県）	26
小柳産業株式会社（長野県）	28
西濃建設株式会社（岐阜県）	30
エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社（三重県）	32
株式会社 京都環境保全公社（京都府）	34
宝酒造株式会社伏見工場（京都府）	36
日立マクセル株式会社京都事業所（京都府）	38
新日本開発株式会社（兵庫県）	40
有限会社 山陰クリエート（鳥取県）	42
鈴木工業株式会社（岡山県）	44
田川産業株式会社（福岡県）	46
日本フィルム株式会社（大分県）	48
大口酒造株式会社（鹿児島県）	50

3 R活動推進功労団体

協業組合 タイセイ（秋田県）	54
長井市／レインボープラン推進協議会（山形県）	56
P & Pトレーリサイクル研究会（山形県）	58

富山県レジ袋削減推進協議会（富山県）	60
敦賀市消費者連絡協議会（福井県）	62
菅山区（静岡県）	64
小牧市女性の会（愛知県）	66
特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会（愛知県）	68
NPOとばりサイクルネットワーク（三重県）	70
相生市消費生活研究会（兵庫県）	72
倉敷市環境衛生協議会水島地区協議会（岡山県）	74
特定非営利活動法人 津山市消費生活モニター連絡会（岡山県）	76
特定非営利活動法人 21世紀の森林づくり（福岡県）	78
特定非営利法人 伊万里はちがめプラン（佐賀県）	80
させぼエコプラザ（長崎県）	82

3 R 活動推進功労個人

矢羽羽 京子（北海道）	86
戸部 昇（東京都）	87
彦坂 武功（神奈川県）	88
小六 信和（岡山県）	90
立山 貢（長崎県）	92

参考資料

循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰の制度について

資料 1 平成 18～20 年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰者功績一覧

資料 2 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）

3 R事業種別目次

掲載ページ

バイオマス（生ごみ）

横手運送株式会社（秋田県）	10
有限会社 ドンカメ（栃木県）	16
長井市／レインボープラン推進協議会（山形県）	56
特定非営利法人 伊万里はちがめプラン（佐賀県）	80

バイオマス（汚泥：下水、畜産系、事業系）

株式会社町村農場（北海道）	4
西濃建設株式会社（岐阜県）	30
株式会社 京都環境保全公社（京都府）	34
宝酒造株式会社伏見工場（京都府）	36

バイオマス（廃油）

株式会社 東亜オイル興業所（千葉県）	18
エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社（三重県）	32
特定非営利法人 伊万里はちがめプラン（佐賀県）	80

バイオマス（木質系）

協業組合 タイセイ（秋田県）	54
特定非営利活動法人21世紀の森林づくり（福岡県）	78
彦坂 武功（神奈川県）	88

古紙等回収

株式会社 京都環境保全公社（京都府）	34
菅山区（静岡県）	64
矢羽羽 京子（北海道）	86
小六 信和（岡山県）	90

廃プラスチック再生

パナソニック電工帯広株式会社（北海道）	2
福井環境事業株式会社（福井県）	26
株式会社 京都環境保全公社（京都府）	34
日立マクセル株式会社京都事業所（京都府）	38
有限会社 山陰クリエート（鳥取県）	42
P & Pトレーリサイクル研究会（山形県）	58
戸部 昇（東京都）	87

レジ袋削減

日本フィルム株式会社（大分県）	48
富山県レジ袋削減推進協議会（富山県）	60
敦賀市消費者連絡協議会（福井県）	62
相生市消費生活研究会（兵庫県）	72

リユース瓶

大口酒造株式会社（鹿児島県）	50
----------------	----

建設廃棄物リサイクル	
西濃建設株式会社（岐阜県）	30
灰利用	
太平洋セメント株式会社大船渡工場（岩手県）	6
新日本開発株式会社（兵庫県）	40
田川産業株式会社（福岡県）	46
総合的取り組み（企業）	
株式会社 リーテム（東京都）	22
小柳産業株式会社（長野県）	28
総合的取り組み（団体）	
小牧市女性の会（愛知県）	66
特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会（愛知県）	68
NPOとばりサイクルネットワーク（三重県）	70
倉敷市環境衛生協議会水島地区協議会（岡山県）	74
特定非営利活動法人津山市消費生活モニター連絡会（岡山県）	76
させばエコプラザ（長崎県）	82
立山 貢（長崎県）	92
ゼロエミッション	
東北日本電気株式会社（岩手県）	8
東北エプソン株式会社（山形県）	12
花王株式会社 栃木工場（栃木県）	14
その他	
五洋建設株式会社（東京都）	20
株式会社 北陸リサイクルセンター（石川県）	24
鈴木工業株式会社（岡山県）	44

3 R 活動先進事例集

3 R活動優良企業

パナソニック電工帯広株式会社（北海道）

代表者：代表取締役社長 野口博信

設立（事業着手）：昭和48年2月

活動概要：プラスチック成形における廃棄物の削減

1. 事業の概要



パナソニック電工帯広（株）は、大雪山系と日高山脈に囲まれた広大な十勝平野の中央部に位置し、鮭の遡上する十勝川が近くに流れています。

パナソニック電工（株）の100%出資の子会社として1973年（昭和48年）に設立されました。

2006年度は新工場を建設し、ハイブリッド車に搭載する車載用リレーや精密金型の製造拠点として事業拡大を進めています。

環境経営の視点からも当社の製造過程で使われている金属材料、成形樹脂材料はリサイクル活用や使用量の削減を積極的に進めています。環境的・経済的・社会的に持続可能なサステナブル・カンパニーを目指して環境保全に取り組んでいます。

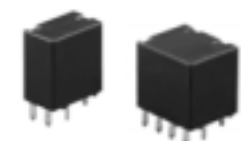


車載用高電圧リレー

・ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車等、燃費向上

又は石化燃料の削減を目的とした自動車へ搭載されています。

高電圧高電流を開閉するために、ガスを封入した接点部と永久磁石を利用した高電圧遮断技術を応用しています。



車載用小型 PCB リレー

・小型大容量タイプ。省スペース化に貢献します。

（小型化により、使用材料の削減を実現）

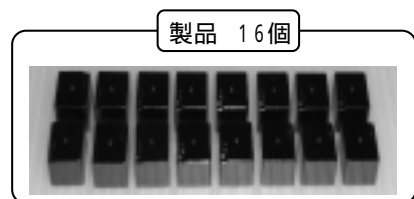
・鉛レス半田等、RoHS 規制にも対応したグリーン商品を生産しています。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

2. 取り組みの経緯

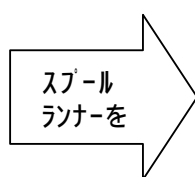
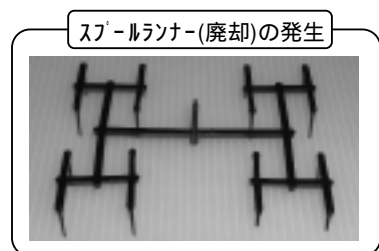
当社は1996年にISO14001を取得し、2000年にはパナソニック電工よりゼロエミッション工場の認定を受けました。しかし当時は廃プラスチックを社外でサーマルリサイクルしており、もっと廃プラスチックを削減できないか、一度使った成形材料をリサイクルできないか、「本質的なゼロエミッションを目指そう」ということになりました。そして3Rの実現をキーワードに製造部門とスタッフ部門が一丸となって取り組みました。

（※ 3R とは Reduce 発生抑制 ・ Reuse 再使用 ・ Recycle 再資源化のことです）



左の写真はプラスチック製品の一例ですが成形プレスに金型をセットし、1回のプレスで製品を16個同時に作ります。

ところが製品以外にスプールランナーという廃却プラスチックが、必ず発生します。この廃却プラスチックを削減するために下記3Rの取組を実施しました。

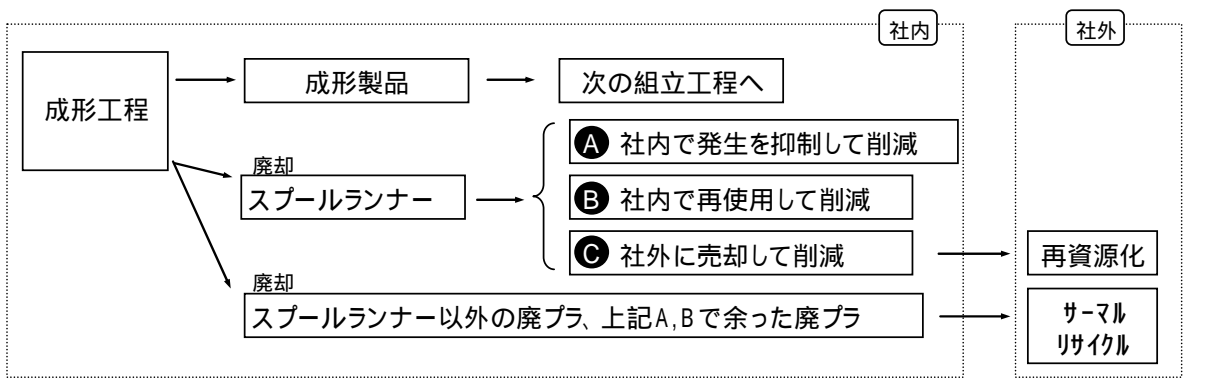


A Reduce(発生抑制)する

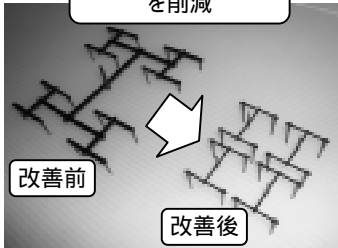

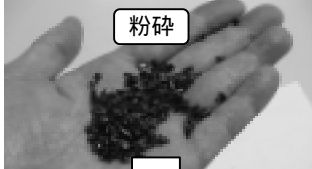


B Reuse(再使用)する

C Recycle(再資源化)する

3. 発生・排出抑制の実施フロー



4. 発生・排出抑制の取組内容

A Reduce (発生抑制)	B Reuse (再使用)	C Recycle (再資源化)
<p>スプールランナー(廃棄物)を削減</p>  <p>改善前</p> <p>改善後</p>  <p>成形金型</p> <p>成形機</p> <p>プラスチック製品を作る時に製品以外にスプールランナーという廃却プラスチックが発生します。このムダを最小にするために成形金型を設計から根本的に見直し廃棄物発生量を抑制しました。この様な改善を全品種に展開しました。</p>	<p>スプールランナー(廃却)</p>  <p>粉碎</p> <p>新材料と混合して再使用</p>  <p>材料混合装置</p> <p>廃却プラスチックの中で特定品種のものは粉碎して新材料と混合して再使用する技術を導入しました。さらに混合比率を上げること、廃棄物発生と新規材料購入の両方を削減できました。</p>	<p>スプールランナー(廃却)</p>  <p>売却して再資源化</p> <p>売却成形材料</p> <p>廃却プラスチックの中で特定品種のものは廃棄物でなく有価売却物として材料メーカーに売却するルートを確立しました。これにより従来サーマルリサイクルしていた廃却プラスチックを再び資源として活用することができました。</p>

所在地 〒080-2493 北海道帯広市西 25 条北 1 丁目 2-1

連絡先 TEL : 0155-37-4111 e-mail : murayama.kazuhiro@panasonic-denko.co.jp

URL <http://group.panasonic-denko.co.jp/pewjor/>

株式会社町村農場（北海道）

代表者：代表取締役 町村 均

設立（事業着手）：平成 11 年 10 月当事業着手（農場創業：大正 6 年、法人化：昭和 41 年）

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

「自家農場産の家畜糞尿を利用したバイオガス発電による自然エネルギー活用と、その消化液の自家圃場への 100%還元による循環型農業の実践」

- ・町村農場は、昭和 43 年にミルクプラントを整備し市乳事業を始め、現在は乳牛総頭数 380 頭（内搾乳牛 190 頭）、経営面積 165ha を擁して、生乳生産から製品加工までを実践する一貫経営を行っています。平成 4 年に既存営農地の市街化区域指定に伴う牧場移転をしました。

- ・平成 4 年の移転で規模拡大も可能となり、飼養形態を繋ぎ飼い式からフリーストール方式へと変更しましたが、その際に、糞尿の処理方法も、従来の堆肥処理から、糞尿混合型の液肥（スラリー）処理に変えました。しかし、スラリーは特異な悪臭を放つ傾向があり、施肥散布時にはクレームも発生しました。平成 11 年に、悪臭軽減も期待できることから、農家単独設置型の実践プラントとしては国内では前例がなかったものの、バイオガスプラント導入を決め翌年春に移動させました。

フリーストール牛舎



- ・現在は、200 頭収容の成牛舎（フリーストール方式）から発生する糞尿約 14~15 m³（敷料としておがくずを含む）を処理しています。バイオガスプラントの発酵タンクは 2 基あり、1 次槽が 260 m³、2 次槽は 800 m³の容量があります。総発酵期間は、約 50 日程度と思われます。密閉型で 37℃程度に保たれた状態でメタン発酵が促され、メタンガス約 60%を含むバイオガスが一日約 500~600 m³発生します。ガスは、2 次発酵タンクの天井部に設置されたゴム製の伸縮性のあるガスホルダーに収容されます。

スラリーの状態（発酵前）



発電所には定格出力 65kwh のガスエンジン発電機 1 基を備えています。発酵期間を経た糞尿は、消化液として、貯留タンク（1,300 m³×2 基、800 m³×1 基）に収容されます。この消化液は悪臭も軽減され、牧草地を中心に飼料用とうもろこし・小麦に利用されている 165 ha の圃場全てに有機肥料源として還元されておりま。

- 発電機は、現在一日約 20～24 時間稼動しており、月間で約 4 万kWを発電しています。これにより、農場施設全体の電力使用量（住居部除く）の 6 割程度を自給しています。また、深夜を中心に、若干の余剰電力が発生しているため、この分を地元の電力会社に売電しています。
- 自家発電による節電効果は、金額にして、年間 400 万円程度に相当します。また、消化液を施肥設計の中心に据えたことにより、それまでの購入肥料（主に化成肥料）を約 3 割、金額にして約 200 万円削減することに成功しました。
しかし一方で、維持費も年間で 100 万円以上は発生しております。今後の課題は、経年化に伴う維持費の増大をいかに抑えていくかが大きな問題といえます。

バイオガスプラント全景



ガス発電機



所在地 〒067-0055 北海道江別市篠津 183

連絡先 TEL : 011-382-2155 e-mail : jimura@machimura.co.jp

URL <http://www.machimura.co.jp>

太平洋セメント株式会社大船渡工場（岩手県）

代表者：執行役員工場長 森本知久

設立（事業着手）：昭和 12 年 12 月

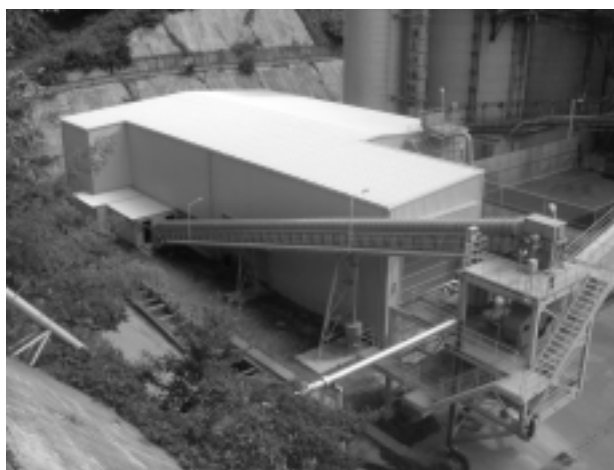
活動概要（表彰に関連する功績の概要）

当社では各種廃棄物をセメント用原料及び燃料として資源化し、副次的な排出物なく有効利用できる利点を活かし、廃棄物を適正かつ大量に処理することにおいて循環型社会の形成推進に格段の貢献を果たしています。近年では、廃肉骨粉、青森・岩手県境不法投棄廃棄物等の社会的に問題となった事案についても、岩手県との連携により早期に処理システムを確立し適正な処理に努めるなど、廃棄物のリサイクル資源化有効利用に対する柔軟な取組を行なっています。（参考：平成 19 年度の廃棄物・副産物処理量 589 千トン）

また、平成 10 年 4 月には ISO14001 を認証取得し、事業活動における環境負荷軽減を事業所運営の重点課題として取り組んでいる他、廃熱の有効利用（廃熱発電）および効率化等の省エネについても継続的改善に努めています。

廃棄物の有効活用については、今後も持続的拡大が可能であり、環境貢献型産業として廃棄物処理技術の構築に向けた積極的な取組み等により、循環型社会形成の推進において更なる貢献をしていきたいと考えております。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



〔写真 1:不法投棄廃棄物の受入のために設置された施設〕



〔写真 2:不法投棄現場で発生する汚水処理のために設置された施設〕

平成 16 年より岩手県との連携により、岩手・青森県境の不法投棄産廃処理システムを開拓し、現在までに現場から撤去された廃棄物（汚染土壌）のうち 9 割以上（13 万 t）が大船渡工場に運ばれセメント原料として資源化しています。岩手県側の廃棄物は平成 24 年度までには全量撤去される予定となっています。

写真 1 は不法投棄廃棄物（汚染土壌）を受入するために当社工場内に新設した施設ですが、受入された廃棄物がセメント焼成炉に投入するまでの工程で外部に飛散することがないように完全密閉型の処理システムとなっています。

平成 19 年度からは、同不法投棄現場で発生した汚染水の受入（写真 2）も開始され、工程水の代替として利用された後、安全にセメント焼成炉で無害化処理が行なわれています。



[図-1:岩手県が発行している発刊物]



[写真 3:下水道汚泥受入施設]

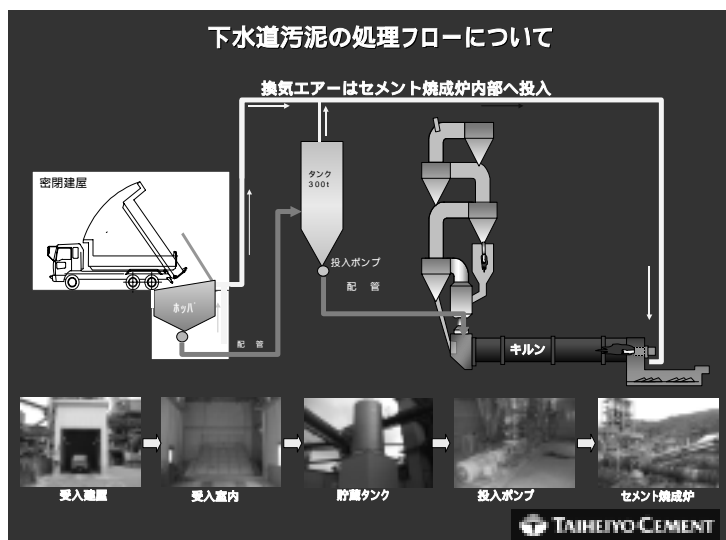
岩手県では県境不法投棄産廃の撤去開始以降、その撤去状況について毎月「県境産廃いわてだより」図-1を発行し、現場周辺住民に対して情報公開が行なわれています。その中で、撤去された廃棄物のセメント資源化の安全性、貢献について大きく取上げられています。

平成16年処理開始以降、工場周辺住民の理解のもと、スムーズな処理が行なわれております。

その他、当工場ではセメント製造工程での高温焼成(1450℃)の特徴を活かして、平成14年から下水汚泥のセメント資源化に取り組んでいます。平成18年度には投入設備の増強工事を実施(写真-3)しており、現在では東北地区で発生している下水道汚泥のうち年間約5万トン(うち約50%)をセメント原料として資源化して、更なる受入拡大を図っています。

下水道汚泥の受入施設も上記不法投棄産廃物の受入施設と同様、完全密閉型の施設となっておりますので、安全な処理が可能となっております。

下水道汚泥の他にも、当工場では様々な廃棄物の安全且つ合理的な受け皿としての役割を担っています。



[図-2 下水道汚泥処理フロー]

所在地 〒022-0007 岩手県大船渡市赤崎町字跡浜 21-6

連絡先 TEL : 0192-26-2111 e-mail : tsutomu_shida@taiheiyo - cement.

URL [http:// www.taiheiyo-cement.co.jp/oofunato/index.html](http://www.taiheiyo-cement.co.jp/oofunato/index.html)

東北日本電気株式会社（岩手県）

代表者：社長 新本哲夫

設立：昭和 45 年 6 月 3 日

活動概要(表彰に関連する功績の概要)

弊社は、NEC の生産分身会社として地域社会との共生と調和、社会貢献などを図るべく各種環境活動を展開し「人と地球にやさしい情報社会」を目指しております。主な活動概要は次の通りです。

(1) 地域ゼロエミッション推進活動

平成 10 年に地域企業に先駆けゼロエミッションを達成、宣言するとともに、両磐地域事業者組織（RIP）において当社が指導支援を実施し、会員企業のゼロエミッション達成に注力した。

(2) 食堂生ゴミのコンポスト化による施肥活動

平成 9 年にバイオ型生ゴミ処理機を導入、発生したコンポストを構内緑地の施肥として活用していた。平成 12 年からは、更に市内遊水地に植樹された桜幼木へ従業員、地域住民、行政と連携し施肥活動を実施し資源循環意識の醸成並びに景観保全の一助となるべく活動をしている。

●施肥活動



(3) 地域の ISO14001 取得支援活動

平成 7 年岩手県下の企業に先駆け BS7750 (翌年 ISO14001 に移行) を認証取得後、コンサル、セミナー開催等で他社の取得を支援してきている。

(4) 市民の環境意識高揚活動

行政と連携しエコゼミナールを立ち上げ環境講演会等を提供している。

(5) 3R 推進による廃棄物削減活動

分別 3R 活動の積極的展開により、平成 19 年度は、平成 12 年度比 64%削減を達成出来た。

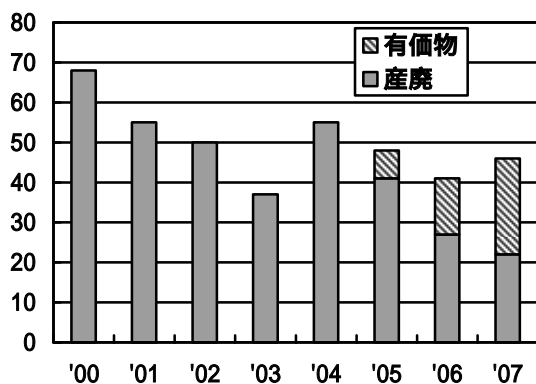
●エコゼミ講演会



●ISO セミナー



●廃棄物削減グラフ



所在地 〒021-8611 岩手県一関市柄貝 1 番地

連絡先 TEL : 0191-26-1130 e-mail : sugawarar@so.tonec.nec.co.jp

URL <http://www.nec-tohoku.com/>

横手運送株式会社（秋田県）

代表者：代表取締役 塩田謙三

設立（事業着手）：平成10年9月

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

弊社は明治15年に塩田陸運社として創業し、昭和26年2月に横手運送株式会社として設立されました。「物流を基盤とした総合サービス業」を事業領域とし、ロジスティクス業務の発展に力を入れてきました。現在は、激動の時代に社会のニーズに対応すべく3PL、低温倉庫、倉庫内作業委託業務、通関業務、輸出用バリア梱包、廃棄物収集運搬およびリサイクル等、物流商品開発に力を入れています。

そのような中、福祉環境部は廃棄物関係の業務を行っている部門です。お客様から排出された廃棄物を処分場まで運搬する事が主な業務です。その廃棄物の中にはリサイクル出来る物が多く含まれていることから、弊社では可能な限りリサイクルを推進しています。

特に力を注いでいるのが生ごみリサイクルです。

- ① スーパーマーケット等から排出される生ごみを分別回収し、発酵型の処理機に投入してコンポスト化します。
- ② こうして出来上がったコンポストをふるいに掛け異物を取り除いた後、提携している農家に提供しています。
- ③ 各農家にて、このコンポストを使用して野菜を栽培して頂いています。
- ④ 収穫後、提携しているスーパーマーケットへ持ち寄り「エコフード」として販売します。上記の流れにより循環型農業を構築し、「環境にやさしい」を目指しています。

これに付随して、エコフードと通常販売の野菜とを食べ比べる試食会を開催しました。エコフードの方が甘みがありおいしいとの評価を頂いています。

この他、大学と連携し生ごみコンポストの飼料化実験を行ったり、と様々な方面からのリサイクルを模索しています。今後、ごみという概念が無くなるような循環型社会を目指し、業務につなげていけたらと考えています。



フードリサイクル

昨今のダイオキシン問題を考え、生ごみのリサイクルに取り組んでいます。出来上がったコンポストは主に農業に利用されています。



エコフード販売

フードリサイクルによって出来たコンポストを使った環境にやさしい野菜「エコフード」の栽培・販売を推進しています。



エコフード試食会

エコフードと普通栽培の野菜を比較検討するため、地域の各方面の方々を招き、試食会を開催しました。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



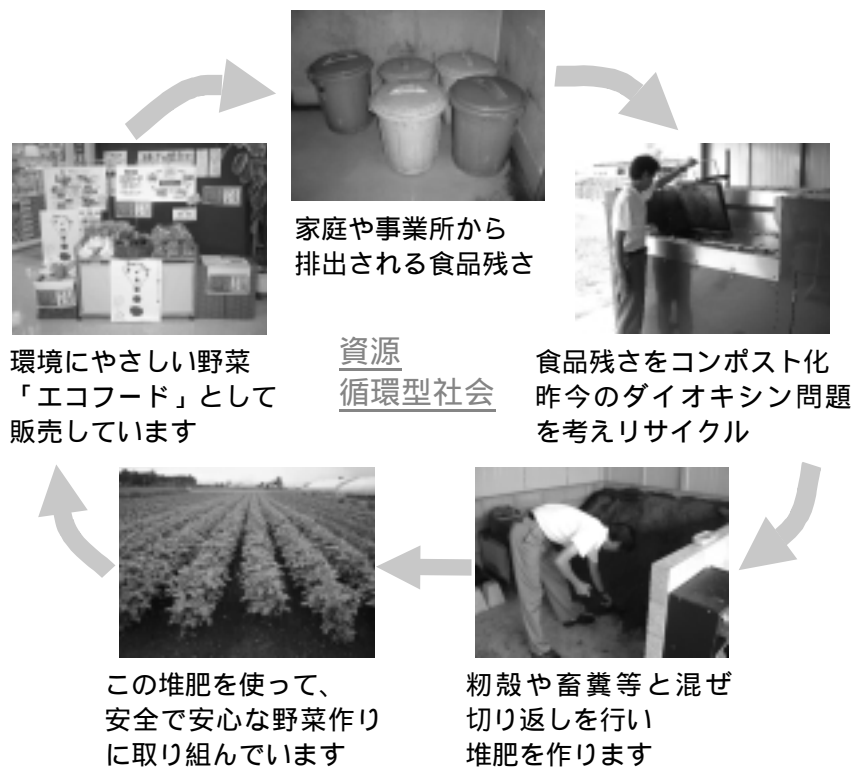
イベントへの参加
 様々なイベントへ積極的に参加しています。
 写真は「あきた循環型農業フォーラム」。



秋田県との連携
 秋田県循環型農業システム推進チームの依頼を受け、当社コンポストを使い様々な実験をして頂きました。



大学との連携
 秋田県立大学、秋田県立大学短期大学部にて堆肥と飼料の両面からの有効性について実験して頂いています。



所在地 〒013-0072 秋田県横手市卸町8番14号

連絡先 TEL : 0182-32-3667(代) e-mail : office@yokoun.co.jp

URL <http://www.yokoun.co.jp>

東北エプソン株式会社（山形県）

代表者：矢島虎雄

設立：昭和 60 年 1 月 18 日

活動概要(表彰に関連する功績の概要)

2000 年度、事業活動から発生する廃棄物の再資源化率 100%（ゼロエミッションレベルⅠ）を達成して以来、サーマルリサイクルが主流であった廃棄物処理を、高次元のリサイクルへの移行を目標に活動を推進してきた。その中で、フッ酸廃液から高純度フッ化カルシウム（蛍石）を取り出し、再度フッ酸として使用するクロードリサイクルは、半導体業界初の取り組みとして紹介されている。

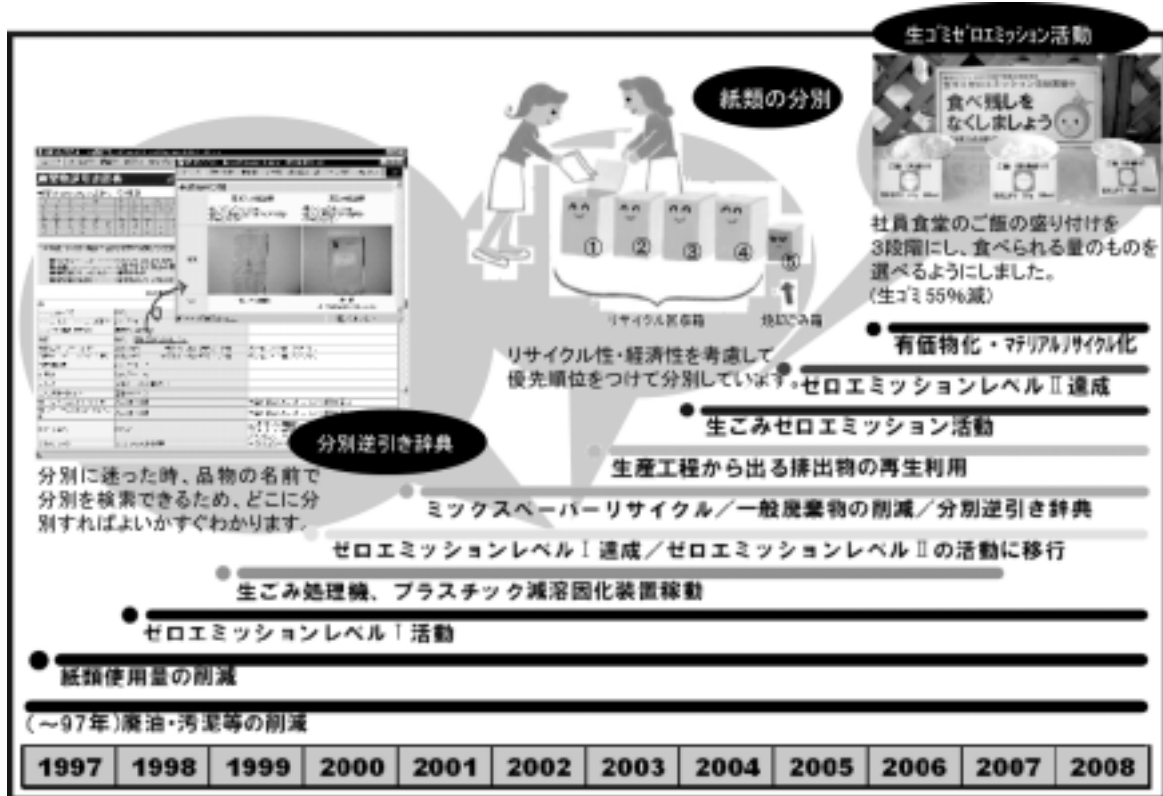
2006 年度、廃棄物そのものを減らす活動により「ゼロエミッションレベルⅡ」を達成してからは、生産工程のより川上側で徹底した分別を行うことにより、従来廃棄物であったものを「有価物化」する活動を推進した。また、廃棄物・有価物の輸送による CO2 削減を図り、地元で処理する取り組みも行っている。

地域に対しては、積極的に事例紹介を行うとともに、次世代を担う子どもたちへの環境学習支援を行うなど、3R を広く普及している。

活動の様子(表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明)

ゼロエミッション活動のあゆみ

当社では生産量の増加に伴い、廃棄物の排出量は増えていますが、2000年度より再資源化率100%を維持しています。現在は、より環境負荷の少ないリサイクル方法に変更を進めると同時に、排出量そのものの削減に取り組んでいます。



ゼロエミッションレベルの定義

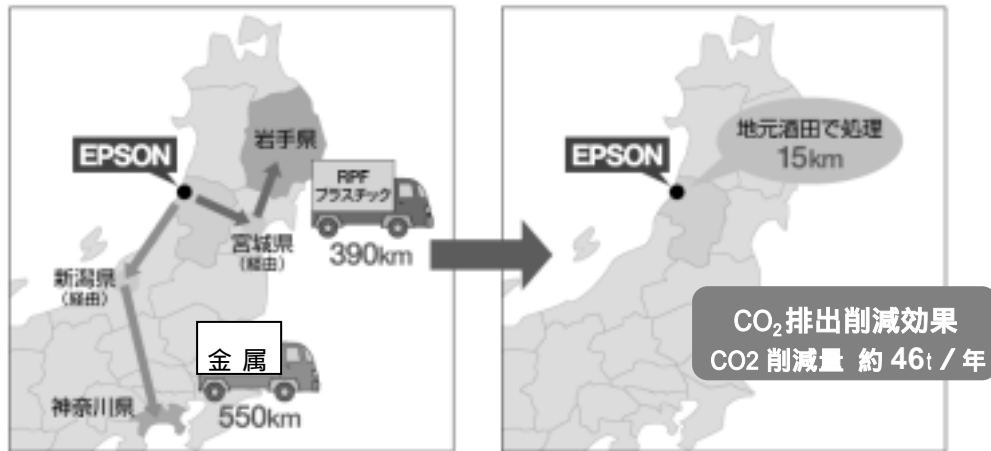
エプソンのゼロエミッション活動は、2つの活動レベルを定義して展開しています。当社は2005年にレベルⅡを達成しました。

<p>レベル</p>	<p>事業活動から発生する排出物 100%再資源化 生活系廃棄物(可燃ごみ)50g/日・人以下を管理 排出物処理に係わるコスト削減</p>	<p>レベル</p>	<p>廃棄物総量の削減と同時に、高次の再資源化を行う (資源効率の向上) -製造工程内、工場内でリサイクル・リユース -排出物を有価物に変える -再生品の使用</p>
		<p>ゼロエミッションレベルⅡの維持 排出物処理に係わるコスト削減</p>	

最近の事例

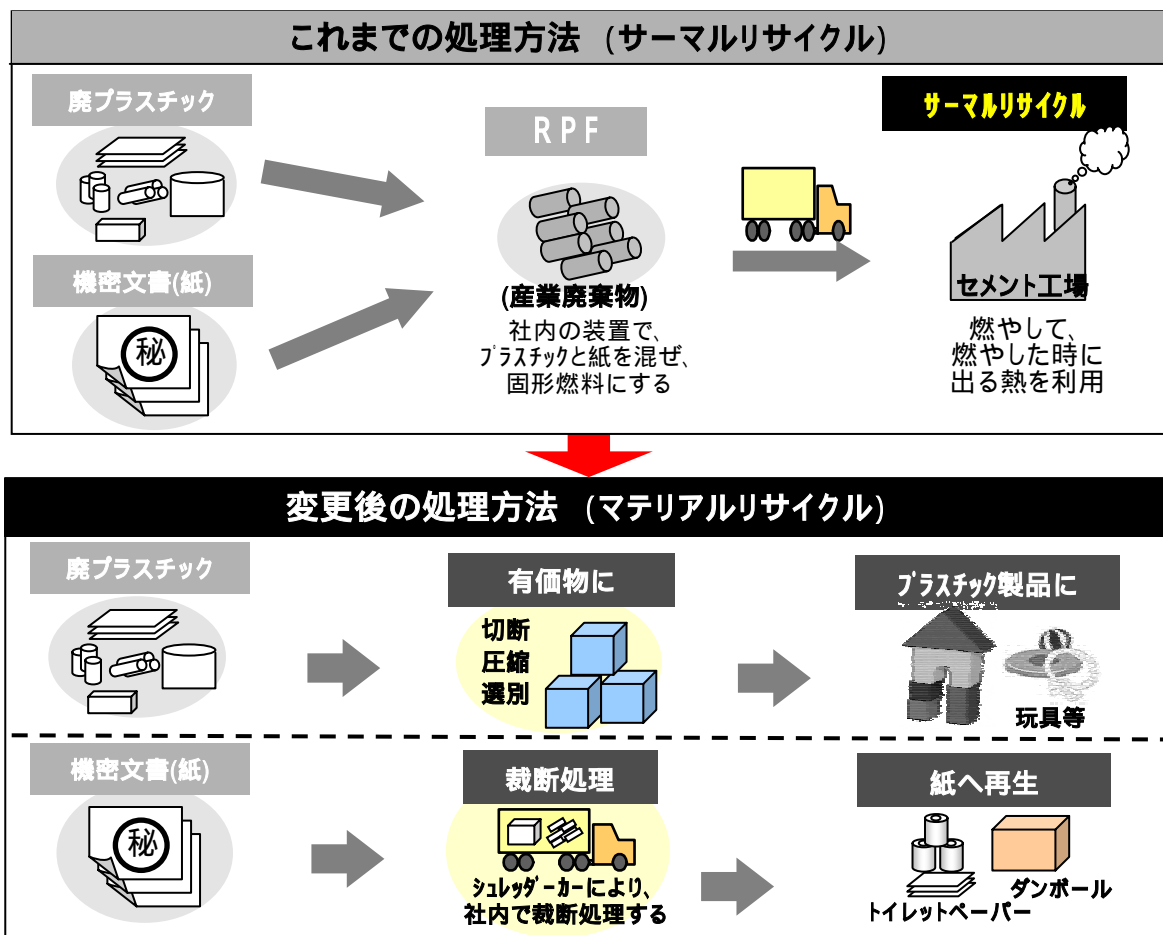
廃棄物の地元処理

これまで遠隔地まで運搬し行っていた廃棄物の処理を地元企業で行うことにより、運搬時のCO₂排出量を削減しました。



廃プラスチックの材料リサイクル化

プラスチックの排出物は、これまででは主にサーマルリサイクル(燃やして熱を再利用)となっていました。分別方法・リサイクル方法を変更し、より環境にやさしい、材料リサイクル(原材料として再利用)が可能になりました。



所在地 〒998-0194 山形県酒田市十里塚字村東山 166-3

連絡先 TEL : 0234-31-3131 e-mail : te.somu@exc.epson.co.jp

URL <http://www.epson.jp/tohokuepson/index.html>

花王株式会社 栃木工場（栃木県）

代表者：工場長 行方良吉

操業開始：昭和 50 年 12 月

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

1) 2004 年より、4 年間継続してゼロエミッションを達成

＜ゼロエミッションの定義は、廃棄物発生量に対する直接埋立量比率を 0.2%以下にすること＞

2) 全員参加による廃棄物削減活動の推進により、生産量に対する廃棄物量を継続的に削減

3) 工場内の全工程から排出される廃棄物を全て分別し、リサイクルしている。

① 場内焼却炉で 44%焼却し、その排熱を利用して蒸気を再生使用、煤塵と燃殻をリサイクル化

② 残り 56%のプラスチック、金属、紙類は、リサイクル会社に委託し再生利用

・煤塵・・・セメント原料 ・ラミネート紙・・・固形燃料

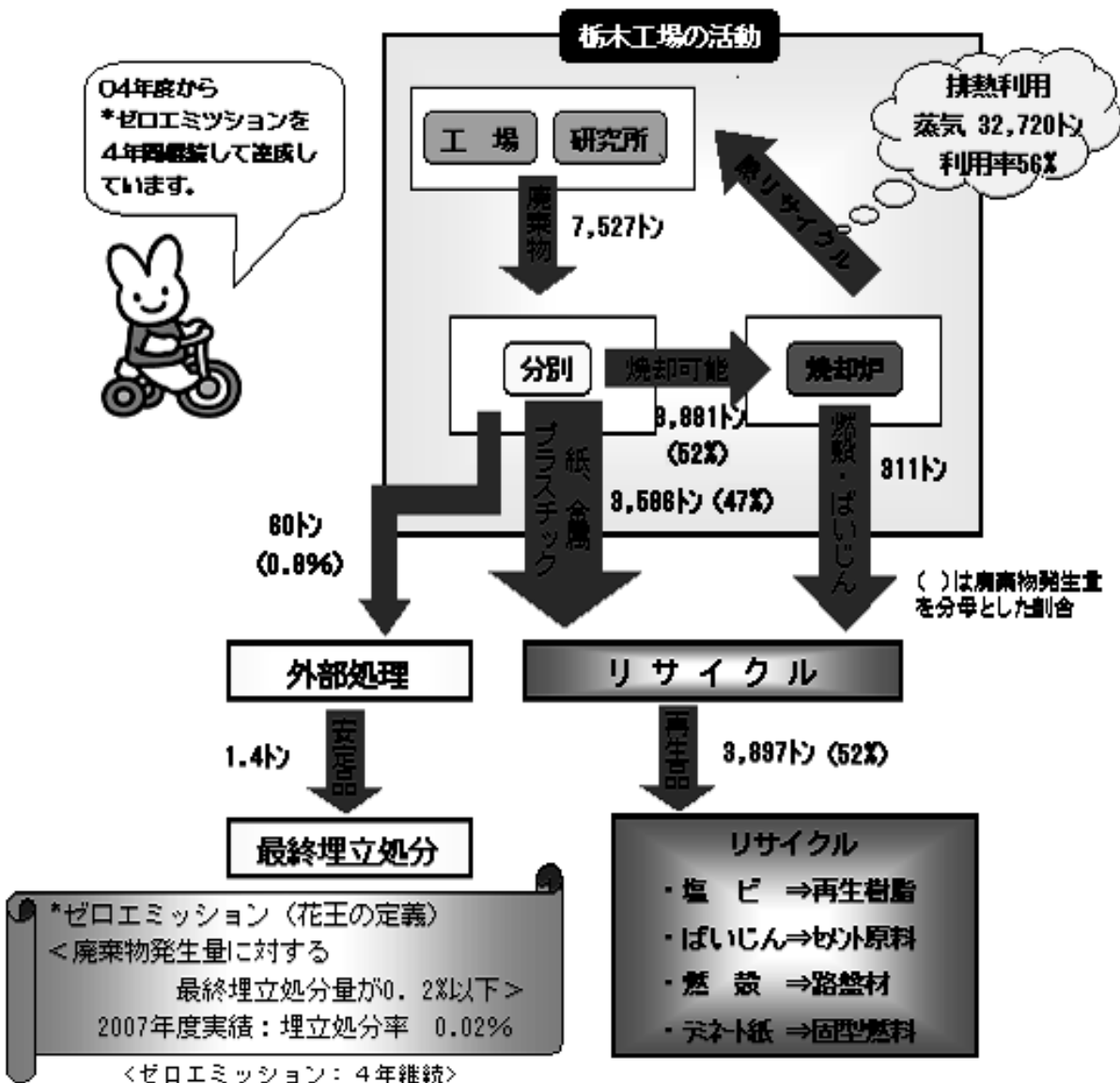
・燃殻・・・路盤材 ・塩ビ ・・・・再生樹脂

4) 原材料の梱包仕様を変更し、脱ダンボール化の推進

5) 製品や包装仕様の薄肉化やコンパクト化の推進

6) 紙やフィルムを巻いた芯管を通い仕様の塩ビ管に変更

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



所在地 〒321-3497 栃木県芳賀郡市貝町赤羽 2606 番地

連絡先 TEL : 0285-68-7054 e-mail : kaneda.manzou@kao.co.jp

URL <http://www.kao.co.jp>

有限会社 ドンカメ（栃木県）

代表者：代表取締役 小久保行雄

設立：平成7年9月20日

活動概要

1995年、芳賀町においての資源全循環システムの構築を農家の立場から町に提案。1997年、商工会の飲食店の生ゴミ回収をボランティアにて事業推進を開始する。2001年、町に事業が認められ、「芳賀町公共施設生ゴミ堆肥化による資源循環事業」を町から業務委託を受け、循環型社会を目指す「環の町はが」が町のスローガンとなる。2005年、地域全体の資源循環システム構築に向け、新ドンカメ堆肥センターを建設、地域の身近な資源（生ゴミや畜ふんなど）を堆肥化し、その堆肥を使って、地力の衰えた農地の再生に取り組み、安全で健康な農産物を収穫し、消費者に戻すシステムを、地域全体が喜びにあふれるような環境の創出を事業の核として、バイオマス資源の循環・地産地消の学校給食などの食の循環・食育や食農活動・循環型農業のシステム構築に取り組む。

=== 「環の町はが」の取り組み参加範囲 ===

- ・公共施設：小学校・中学校・保育園など給食の残渣をはじめとする生ゴミ（11施設）
- ・商工会：飲食店・鮮魚店・旅館など商業施設から出る生ゴミ（40店舗）
- ・一般家庭：住宅団地・集合住宅など一般家庭の台所から出る生ゴミ（350戸）（5ヶ年 1,000戸）
- ・芳賀工業団地企業：大手自動車メーカーなどの社員食堂から出る生ゴミ（5社）
- ・畜産農家：酪農家・養鶏農家などから出る畜ふん（4戸）
- ・公園緑地：公園などから出る、草・落ち葉・街路樹等の剪定枝など
- ・たい肥購入農家（イチゴ、トマト、ナシ、人参、大根、水稲・・・）

*資源化実績、年間 3,600t の循環資源を堆肥化、1,500t の堆肥を製造、地域農家に販売する。

*学校給食の地産率（H18）：53.3%（年間w t %）毎日が地産地消の学校給食となった。

*学校給食では毎日、給食委員の児童・生徒が今日の地産野菜の生産者をすべて発表してから、「皆さん手を合わせて下さい。いただきます」の挨拶をする。（小中学校全校で取り組む）

*生ごみの堆肥化や地産地消の学校給食により子供達にとって食育や環境教育が身近になった

*堆肥（有機肥料）を使う土作りを基本とした循環型農業が活性化した。たい肥利用者補助制度。

*農業・工業・商業・行政・住民参加型の地域連携事業ゆえ、ごみに対する意識の変容と様々なパートナーシップが生まれた。

*地域での、肥料の自給と・食糧の自給率のアップにつながっている。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



所在地 〒321-3303 栃木県芳賀郡芳賀町大字稲毛田 616

連絡先 TEL : 028-677-2284 e-mail : donkame@sky.ucatv.ne.jp

URL <http://donkame.com>

株式会社 東亜オイル興業所（千葉県）

代表者：工場長 碩 孝光

設立（事業着手）：昭和 50 年 5 月

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

当社は他社に先駆け、廃掃法の出来る以前の昭和 25 年 3 月に東京都台東区において廃油回収業を開始しました。時代の経過と共に燃料油の需要が多くなり、昭和 43 年 3 月に再生燃料製造を目的として有限会社東亜オイル興業所を設立し、本格的な再生重油の製造販売を開始しました。更に昭和 50 年 5 月株式会社東亜オイル興業所に組織変更し、昭和 55 年 7 月に事業拡大に従い、千葉県八千代市に再生重油製造工場を建設し再生重油生産量を高めました。また、昭和 57 年 5 月に廃油を原料としたコンクリート剥離剤の製造販売を開始し、約 60 年間に渡り廃油のリサイクル事業を行っています。

当社で行っている廃油のリサイクル方法は、自動車の廃エンジンオイル、工場の作動油、潤滑油等廃棄物として焼却処分されている廃油を回収し、含まれるスラッジ分、水分を分離除去し、再生重油として販売しています。品質管理として経済産業省の定めた TS 規格をクリアするもののみを販売することにより A 重油と同等の販路を確保することが出来、また A 重油に比べ硫黄含有量が少ないため燃料として使用した際の発生する廃ガス中の SOx 量が少なくと好評を得ています。

回収した廃油の内、主にトランスオイル（PCB を含まないもの）を原料としてコンクリート剥離剤を製造販売しています。

当社は京葉工業地帯の北西に位置し原料となる廃油の近場での確保が出来、また再生重油の供給先である工場群も近くにあるため、廃油回収・製品供給に要するエネルギーコストが少なくて済み、更に原料である廃油の排出事業所、再生重油の供給先工場が近いことにより当社とのコミュニケーションを密にすることが出来、確実な品質管理を行っていることを理解していただき、信頼を得ています。また、コンクリート剥離剤は全国に販売して好評を得ています。

更に新規技術として、再生重油、コンクリート剥離剤への再資源化が難しい固形分の多い廃棄物を用いて石炭代替固形燃料、スラリー燃料の製造技術の開発を行い多くの油性廃棄物の再資源化を試み総合的な廃油リサイクル技術の確立を目指しています。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

1. 再生重油

TOA の再生重油は燃料コストの削減を実現するとともに、資源の保全に貢献する新時代の製品です。

再生重油製造フロー



再生重油の品質基準

項目	反応	引火点	動粘度	水分	硫黄分	総発熱量
再生重油 (一般基準)	中性または アルカリ性	70℃以上	50CST以上	1.0%以下	1.0%以下	10,000kcal以下
当社品	中性	70~130℃	15~30CST	0.5%以下	0.5%以下	10,500kcal以下
A重油	中性	60℃以上	20CST以上	0.3%以下	0.5%以下	—
B重油	中性	60℃以上	50CST以上	0.4%以下	3.0%以下	—
C重油	中性	70℃以上	250CST以上	0.5%以下	3.5%以下	—

2. コンクリート剥離剤

TOAのコンクリート剥離剤「サムテック」は永年の技術とノウハウが生きているベストセラー。仕上がりの美しさとスムーズな脱型は、全国の建設工事やコンクリート二次製品で高い評価を集めています。

サムテック写真



特色

- 化学反応型でコンクリートの仕上がりが白く美しい
- 型枠の脱型がスムーズでノロなどを付着させない
- 型枠が長持ちする
- コンクリートに油染みを残さずにタイルやモルタルの付着を妨げない
- ランニングコストが安い

所在地 〒276-0022 千葉県八千代市上高野 1728-5

連絡先 TEL : 0285-68-7054 e-mail : kaneda.manzou@kao.co.jp

URL [http:// www.toaol.com](http://www.toaol.com)

五洋建設株式会社（東京都）
（仮）みなとみらい50街区南マンション新築工事

代表者（現場）：奥田 敏

設立（事業着手）：平成17年4月1日

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

【環境への取り組み基本方針】

環境目標の「環境社会形成の推進」（具体的な目標以下の通り）をもとに、環境保全への活動に取り組んだ。

- ①建設廃棄物の排出量削減
- ②建設混合廃棄物の排出量削減
- ③建設廃棄物のリサイクル推進
- ④建設発生土の有効利用の向上
- ⑤ゼロエミッションの推進

【産廃管理体制】

- ①産廃の運搬と処分処理

産廃の運搬および処理処分は（株）タケエイ、（有）大空土木に委託

- ②環境委員会

職長会を中心に環境委員会を立ち上げ廃棄物削減のための自主的な現場管理を行った。

- ③産廃ヤード計画

排出される品目、排出量を考慮し分別容器を設置。ヤードの確保。

- ④教育計画と実施

環境委員会が中心となり“全作業員に分かりやすい分別”を念頭に、第一に「表示」次に、「勉強会」「分別デモンストレーション」「パトロールと呼びかけ」「朝礼時教育」を行った。繰り返し行うことで末端の作業員まで周知徹底できた。また、中間処理施設の見学会もおこなった。

【日常管理の記録】

分別状況の推移を月ごとに記録し、その都度産廃の増減の原因を把握して検証し、分別活動にフィードバックさせた。

【産廃排出量の実績】

- ①実績排出量結果 ※リサイクル工場直納品（金属くず・ダンボール）は除く

用途：集合住宅 555戸 工期：2005/4～2007/12

実績原単位：18 kg/m²（タケエイ+大空）

混合廃棄物の排出量：4.6 kg/m²

プレカット工法を取り入れたことで、型枠材やコンクリート打設後の大量の解体ごみを最小限に抑える事が出来た。大物のごみは資材の搬入の帰り便で降ろし、小物は日々の清掃を呼びかけることを指導することにより現場が整理され、作業効率の向上に繋がった。

- ②分別率の推移

分別率は、環境委員会発足までは50%を下まわったが、発足後は高い分別率を維持でき、累計分別率74%という結果に繋がった。

- ③排出品目

協力業者に対して、小梱包化やパレットの再利用を呼びかけ、排出量を最小限に抑えた。

【まとめ】

初期の段階から計画を立て、社員が率先して取り組んだことで「産廃の分別までが仕事の一貫」という認識に繋がり、また、業者間での管理も徹底できた。結果、最終処分量の削減ができ、環境負荷の低減を図る事に繋がった。

活動の様子（表彰に関する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



各品目の「分別看板を設置」

- ・大きな文字
- ・色による区別
- ・実物の写真

などを用いて、一目で品目が分かるように看板を作成した。また、社員のパトロールで分別状況を確認しその都度改善を行った。



一斉清掃前に作業員を対象に分別デモを実施し、分別指導員が廃棄物の分別を実演しながら説明。また、作業員からの Q&A に答え、ゴミの分別方法を徹底させた。



社員および職長を対象に、タケエイがゼロエミ説明会を実施

ゼロエミ説明会



パトロールや委員会による管理を定期的を実施

社員によるパトロール

委員会による管理

所在地 神奈川県横浜市西区みなとみらい5丁目50街区南

連絡先 TEL : 03-3817-7610 e-mail : i-love.maron.210-33@docomo.ne.jp 藤井 薫

URL Kaoru.Fujii@mail.penta-ocean.co.jp

株式会社 リーテム（東京都）

代表者：代表取締役兼 CEO 中島彰良

設立（事業着手）：会社設立 昭和 26 年（創業 明治 42 年）

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

環境経営を実践すべく、廃棄品の再資源化を行うリユース・リサイクル事業を軸に、企業の環境対応や法規制対応をサポートする環境コンサルティング事業、各地での講演、環境教育、小学生から社会人までの工場見学の受け入れ、環境問題を主題とした自治体主催の見学対応、リサイクル工場の LCA データ取得、廃棄物のトレーサビリティシステムの開発等、様々な取り組みをしている。

また、廃棄物に携わる企業の責務を果たし社会と顧客の信頼を得る為、環境リスクの低減、情報セキュリティのレベル向上、コンプライアンスの徹底、労働安全のレベル向上等を中心に、組織的で有効性の高い独自のリスクマネジメントシステムを構築し、全社運用している。

このほか、リサイクル処理業者の全国ネットワーク化、中国にリサイクル工場を建設、国内地方拠点を開設する等、環境経営の展開にも力を注いでいる。

活動の様子（表彰に関する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



講演



環境教育



工場見学



社外セミナー



国際資源循環に関する調査報告

所在地 〒101-0021 東京都千代田区外神田 3-6-10

連絡先 TEL : 03-3258-8586 e-mail : info-tokyo@re-tem.com

URL <http://www.re-tem.com>

株式会社 北陸リサイクルセンター（石川県）

代表者：代表取締役社長 堀田明義

設立（事業着手）：平成16年6月 ※北陸コカ・コーラボトリングより分社化し、同社を設立

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

「空缶ペットボトルの回収・中間処理、地域の資源循環構築に貢献」

同社は、平成14年に、北陸コカ・コーラボトリング(株)（現在の親会社）の飲料容器の中間処理（分別・圧縮）を内製化（リサイクル）する部門、「石川リサイクルセンター」として発足した。富山・石川・福井県下のグループ会社事業所に、専用回収かごを置き、専用回収車両（ウイング車両）で運搬、同センターまで落下や飛散のない手法を採用しました。

平成15年には、地元白山市のPETボトル行政回収分の処理も受託しました。

平成16年、北陸コカ・コーラボトリング株式会社より分社（100%子会社）、新会社となり、新しい回収先を開拓し、再生事業を拡大してきました。

平成18年、PETボトルのフレーク（破砕）プラントを増設し、輸送効率の向上を図りました。

なお、事業活動と平行し、積極的に工場見学者を受け入れ、行政や学校、会社関係、各種団体等、目的に応じて対応しています。また、地元小学生の職場体験学習の場も提供しています。昨今は、社会就労センターや社会福祉法人からの要請に応え、収集資源物を収集運搬に出向き、資源物をリサイクルし、その収益を還元し、地域リサイクル推進に努めている。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

各 市 町 教 育 長 様

福井県安全環境部環境政策課長

飲料容器リサイクル工場見学の御紹介について

平素より、本県の環境行政および青少年の環境教育の推進に御協力いただき感謝申し上げます。

県では、県が進める地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」の一環として環境活動に熱心な事業所と「環境協定」を締結するなど、県内の事業所と連携した効果的な地球環境の保全に向けた取組みを推進しております。

今回、今年4月に「環境協定」を締結した北陸コカ・コーラボトリング（株）福井支社より、「環境協定」の取組みの一環として同社のリサイクルセンターの施設見学について別添のとおり案内がありましたので、貴校およびPTA活動等、環境学習のフィールドとしての活用等、貴下小中学校にご紹介下さるようお願いいたします。

工場・リサイクルセンターの見学会

..北陸リサイクルセンター ..



見学会



地元中学生の体験実習



リサイクルの説明

所在地 〒 石川県白山市水島 428 番地

連絡先 TEL : 076-277-3652 e-mail : ahorita@hokuriku.ccbc.co.jp

URL <http://www.hokuriku.ccbc.co.jp/eco02.html>

福井環境事業株式会社（福井県）

代表者：代表取締役 安達 肇

設立（事業着手）：昭和 25 年 3 月

活動概要（表彰に關係する功績の概要）

昭和 25 年創業、一般廃棄物収集運搬業（し尿汲取）を開始、昭和 39 年より一般廃棄物収集運搬業（ごみ）を開始する。平成 4 年に発泡スチロールのリサイクルを開始し、平成 11 年からペットボトルのリサイクル、平成 12 年から生ごみのリサイクルを行う。

平成 15 年には二日市リサイクルセンターを設立、プラスチック製容器包装のリサイクルをスタートすると共に、発泡スチロール、ペットボトル、生ごみのリサイクル業務を二日市リサイクルセンターに集約する。プラスチック製容器包装のリサイクルでは日本で始めて光学選別機（近赤外線と画像処理機）による選別手法を取り入れ、材質別の選別を行うことで質の高いリサイクルを実現。

また、小学 4 年生の社会科見学や公民館、婦人会を中心に施設見学を行い、家庭から排出されたものがどのようにリサイクルされているかを見ていただき、リサイクルへの関心を高める活動も行う。

活動の様子（表彰に關連する活動現場、発行物等の写真画像と説明）

発泡スチロールリサイクル



スーパー等から回収された発泡スチロール（魚箱、緩衝材、白色トレー）を熱で減溶（約 1/50）しインゴットというポリスチレンの塊の状態にし建築資材メーカーに出荷

生ごみリサイクル



車載型の生ごみ処理機を導入、スーパーや学校等から排出される生ごみを回収し、車両の中で 1 次発酵の処理まで行います、コンポストで 2 次発酵（完熟）した堆肥を農家で利用して頂くことで生ごみのリサイクルシステムを構築しています

ペットボトル、空缶リサイクル



資源ゴミとして搬入されたペットボトル、空缶の中から異物、汚れのひどいものを除去し、ペットボトルはベールの状態で、空缶は磁選機、うず電流によりスチール、アルミに選別しプレスした状態で出荷

プラスチック製容器包装リサイクル



プラスチック製容器包装対象物として搬入されたものを、解体しバラバラになった材料を、トロンメル、磁選機、金属探知機等で異物を取り除き、風力選別、手選別、光学選別（近赤外線と画像処理機）により、材質別の選別を行い、より質の高い再生品を生産しています

施設見学受入人数

平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
3,096 人	1,712 人	849 人	871 人	728 人	523 人

※平成 20 年度は 10 月末現在

所在地 〒918-8068 福井県福井市角折町第 6 号 1 番地

連絡先 TEL : 0776-36-4463 e-mail :

URL <http://www.fkjc.co.jp>

小柳産業株式会社（長野県）

代表者：（個人の場合は氏名） 小柳繁弘

設立（事業着手）：昭和 28 年 8 月 8 日（会社創立）

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

小柳産業株式会社は明治 22 年に「柳屋商店」として創業。会社組織としては昭和 28 年に小柳産業有限会社として創立、今年で 55 年になりました。また、来年は創業 120 周年を迎えます。創業当時からスクラップ機械から部品を外して補修用部品として販売したり、鉄類、紙類の回収処理を行う“資源商”を行っていました。

昭和 63 年ごろ上田市に資源回収制度の構築を市に提案し、実現させました。（当初は紙類。のちに古布、ビン類、缶類、ペットボトルを追加）

近年では幼稚園・保育園から大学、企業、自治会まで出向き、リサイクル講演会の常時開催や園児、生徒らの工場見学の受け入れなど環境教育にも力を入れています。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



保育園で講演会



保育園で講演会



小学校の資源回収



工場見学の感想文

所在地 〒386-0014 長野県上田市材木町 2-12-10

連絡先 TEL : 0268-22-5353 e-mail : koyanagi53@po7.ueda.ne.jp

URL <http://www7.ueda.ne.jp/~koyanagi53/>

西濃建設株式会社（岐阜県）

代表者：宗宮正和

設立：昭和 21 年 1 月 21 日（昭和 57 年）

活動概要(表彰に関連する功績の概要)

昭和 57 年、アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊のリサイクルの研究を始め平成元年から再生骨材の製造を開始した。

平成 2 年には、軽量気泡コンクリート（ALC）廃材を再生して、軟弱地盤工事の軽量盛土材とする工法を開発した。

再生骨材の使用状況は、再生アスファルト合材に平均 30%の使用率で過去 10 年平均、25,000t/年となる。再生路盤材として過去 10 年平均、32,000t/年となる。

平成 9 年、従来は埋め立て、焼却・熔融処分するしかなかった下水汚泥を資源としてリサイクル可能なものとした。国内で唯一、土質固化材料として完全リサイクルできる RUS システムを立ち上げた。この RUS システムは、下水汚泥を取り扱っている「りゅういき」、焼成技術のある「上田石灰製造」、販売・施工実績のある「西濃建設」・「住友大阪セメント」の 4 社の異業種交流で開発したものであり、当社はプラント建設と安定的使用について貢献をしている。下水汚泥に特殊石灰を添加、熟成、造粒後、ロータリーキルンで焼成し、焼成品をセメント等と混合して土質改良材として商品化した。

この土質改良材は、岐阜県リサイクル認定製品の第 1 号、製品名「タフロックスーパーR」として認定されている。年間 14,000t 程度製造し、公共工事を中心に多くの現場で使用されている。

平成 18 年に建設発生土改良プラントを建設、更なる建設発生土の有効利用を促進・円滑化するため、改良土の製造と品質管理の研究を進めている。

当社関連会社として、特に土に関する専門会社を 23 年前に設立し、土の 3R（発生抑制・再利用・再生利用）に適正処分を加えた事業を展開している。（約 600 万 m³/年）

土の有効利用に欠かせない固化材・施工機械・工法の開発研究を推し進め、前記の「タフロックスーパーR」をはじめ粉塵抑制固化材「タフロック NS」を国内で始めて開発、商品化した。現在粉塵抑制固化材では第 3 世代となろう「MC 工法」を開発・実用化した。更に固化材を使用しないで軟弱不良土の粒度調整による土質改良工法も十数年前に提案し、現在広く公共工事に採用されるようになって来た。（過去平均約 20 万 m³/年）

平成 16 年、リサイクル事業に加え、地球温暖化防止としての二酸化炭素排出量削減に貢献できるものとして、太陽光発電システムをグループ会社へ設置することをはじめ、建設会社として同システムを取り入れた設計施工を行い、広く社会へ普及することに努めている。

以上のように当社を主軸とし関連会社を含め、資源循環型社会及び脱（低）炭素化社会の構築・促進に向けて微力ながら貢献できるよう活動を続けている。

活動の様子 写真と説明



軽量気泡コンクリート廃材による軽量盛土



アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊のリサイクル



RUS システムによるリサイクル土質固化材「タフロックスーパーR」



粉塵抑制固化材の第3世代「MC 工法」



建設発生土改良プラント



脱(低)炭素化社会の構築「太陽光発電設置」

所在地 〒501-0619 岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪 1159-8

連絡先 TEL : 0585-22-1221

URL [http:// www.seinokensetsu.jp/](http://www.seinokensetsu.jp/)

エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社（三重県）

代表者：生川好彦

設立（事業着手）：平成12年3月1日

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

当社は、受託した産業廃棄物（廃油、廃酸、廃アルカリ等）から異物の除去や中和などの前処理後、化学的、物理的特性に応じて種別タンクに貯蔵し、混練施設にてセメント焼成用補助燃料としての規格に適合するように混合・攪拌して補助燃料化して太平洋セメント（株）藤原工場に供給しています。

当社の施設は、独自の工夫を重ねた自社開発のプラントであり、企業活動や社会経済状況の変化に伴い排出される廃油等の性状変化などにも直ちに研究・創意工夫することにより機敏に対応できやすく、企業ニーズに応えながら安定・継続的な再資源化処理体制を確保しています。

この処理プラントは、三重県産業廃棄物税条例に規定する再生施設として認定されており、受託した産業廃棄物の資源化率は98%以上を維持しています。

【施設の規模及び特徴】

* 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）処分業許可処理能力

混練施設 220.5t/日 中和施設 48t/日

* 当社のプラントは、工程排水やばい煙の発生はなく、環境に負荷を与えない施設です。また、熱を加える工程はなく、エネルギーの利用は装置の運転に必要な電力のみであります。

セメント焼成用補助燃料は、基本的に石炭等の代替燃料としての価値を有しており、他の燃料市況に左右されない継続的な資源化の体制を維持している他、全てがセメント原燃料として資源化されるまでマニフェスト管理を行うことで適正に処分されております。

このことは、排出事業者、セメント製造会社、当社の三者間において「一時の利害や自己の利益のみ追求する一人勝ちの経営では、安定・継続的な資源化への取組は確立されない」との理念のもと継続的な企業間の連携を重ねて定着しております。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

当社は、産業廃棄物の再資源化事業の取組、環境・安全対策、ISO環境マネジメントシステムの活動経過及び環境コミュニケーション等について、平成17年度より毎年、環境報告書（安全・環境経営レポート）として作成し、取引先企業、関係行政機関、地域住民の方々に広く情報として提供し、併せて弊社ホームページにも掲載して開示しています。

「平成20年度版（平成19年度活動報告）PDFファイル添付」

＝安全・環境経営レポート＝



本書は、安全・安全・健康の確保と、
環境問題への対応を通じて環境経営を実現します。
エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社
平成20年7月（平成19年度活動報告）

「安全」・「環境」が組織・全社員の行動規範です

◎ ISO14001 認証取得・活動経過等

No. _____

環 境 方 針

エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社はこれまでの環境方針を見直し、全ての業務が地球環境に与える影響を考慮し、全社員参加のもと環境と共に歩む企業を目指します。

1. 環境に配慮した事業活動
全ての業務における環境影響を適切に評価し、汚染物を発生抑制、資源の保全、廃物の分別に努め地球社会に、より貢献される事業活動を推進する。
2. 資源化を通じて環境保全に貢献
本来の資源消費削減の観点において、資源化を通じて継続的な環境負荷の低減に貢献する。
3. 関連法令等の遵守
事業活動に關連する、法令等を正確に把握し遵守する。
4. 環境マネジメントシステム
環境マネジメントシステムは定款外規等、内部監査を行ない定期的に見直しを繰り返し、継続して働く全ての人の間に、環境意識に関する教育、啓蒙活動を継続する。

環境方針は求めに応じ、利害関係者に開示し、事業活動に関わる全ての従業員、協力会社に周知する。

2007年4月1日

エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社
代表取締役社長 藤川 好孝



ES1002/ISO14001:2004

2004年11月1日 北勢工場取得
2005年11月10日 本社社大認証取得
2007年10月12日 更新

環境保全推進体制（平成19年度）

ISO14001に基づいて、環境マニュアルや手順書を作成し、継続的な改善に取り組んでいます。

組織としては経営者（最高責任者）を代表取締役社長とする次の体制で取り組んでいます。



ISO14001 環境目標と実績

- 認証取得時目標と実績（平成16年～18年度）
電気、用紙、燃料、中和剤等の使用量の削減と恩典対策としての設備整備等 15 項目を環境目標に設定し継続的な改善に取り組んだ結果、14 項目で計画達成、1 項目（工場事務部門省エネ）が未達成でした。
- 認証更新時目標（平成19～21年度）
使用量の削減等については、社員の意識や行動が定着してきたことから、環境目標とはせず、管理的な項目として継続的に取り組むこととしました。
今回、認証更新を契機に、本来の業務を活かしての環境に配慮した活動が出来ないかといった視点から検討し、環境方針及び環境保全組織も変更しました。
今後 3 年間の目標は、その第一歩として実業務に即した有益な側面を取り入れ、当面 10 項目の環境負荷低減に取り組むこととしています。

16

（安全・環境経営レポートより）

所在地 〒511-0417 三重県いなべ市北勢町瀬木松之下 633 番地

連絡先 TEL : 059-332-3711 e-mail : yamaji@snk-techno.co.jp

URL <http://www.snk-techno.co.jp>

株式会社 京都環境保全公社（京都府）

代表者：代表取締役社長 石田捨雄

設立：昭和 49 年 7 月

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

1. 当社は産業廃棄物の処理を事業としています。当社の特徴は排出事業者との協議——契約——収集運搬——中間処理（焼却、分別・選別、破碎、各種リサイクル）——最終処分場——廃棄物処理相談コンサルタントと一貫体制で処理事業を営んでいる。
2. 300t/1 日の産業廃棄物の受入れをしているが、この中で 100t/1 日をリサイクルする中期計画でリサイクル事業を拡大して循環型処理をめざしている。
3. 現在のリサイクルは①RPF の生産 ②硬質プラのリサイクル化 ③発泡スチロールリサイクル ④木質系のリサイクル ⑤金属、紙の選別後リサイクルに取り組んでいる。
4. 当社は技術部にリサイクル研究室の部門があり、産業廃棄物の新たなリサイクル技術の開発を進めている。現在のテーマは イ) 下水汚泥の炭化リサイクル ロ) 医療系廃棄物のリサイクル ハ) 紙オムツのリサイクル ニ) リサイクル製品を活用した屋上緑化などである。
またリサイクル技術の研究とリサイクル製品の性能評価について大学と共同研究も実施している。
5. またリサイクル研究室では産業廃棄物のリサイクル情報を全国規模で収集して排出事業者に必要な情報を発信している。2005 年より月 1 回「リサイクルガイド」を発行しており現在 NO45 号を迎えている。
6. 当社の周辺地区には産業廃棄物処理業者が多数在り、その中で 14 社がエコ協議会を結成して地域融和の活動や事業活動の研修、各社のリサイクル事業の共同展示会を行っている。当社はこの中核として活動をしている。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

- ① 平成 19 年度のリサイクル量
*発泡スチロール、RPF、硬質プラなどプラスチックリサイクル 12,500t/年
*木質関係 120t/年 *金属関係再資源 235t/年 *紙再資源 100t/年
- ② 排出事業者の企業に廃棄物処理業者から観た 3R の推進の方向をプレゼンする催しを行っている。
- ③ 活動内容を写真にて説明いたします。



選別工場



RPF 製造工場



発泡スチロールリサイクル工場



硬質プラリサイクル工場



金属選別



「リサイクルガイド」発刊



屋上緑化実験

所在地 〒612-8244 京都市伏見区横大路千両松町 126

連絡先 TEL : 075-622-8080 e-mail :

URL <http://www.kyoto-kankyo.net>

宝酒造株式会社伏見工場（京都府）

代表者：工場長 島村 雅広

設立：大正 14 年 9 月 6 日

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

宝酒造(株)伏見工場では、清酒、みりん、缶チューハイ、焼酎を製造しています。生産活動を行うなかで発生する主な廃棄物は、汚泥、廃炭、廃プラ、紙類、ガラス類、金属（鉄、アルミ）、一般ゴミの他、副産物として清酒粕、みりん粕等が挙げられます。

当工場は平成 13 年に ISO14001 を取得し、京都府のエコ京都 21（京都・環境を守り育てる事業所等）「循環型社会形成部門」とも連動しながら環境活動に取り組んできました。

廃棄物に対しては発生量を減少させる取り組みおよび発生した廃棄物を再資源化可能な形まで分別し、資源として再利用する取り組みを行ってきました。また、発生量の最も多い排水処理汚泥については減容化等により工場からの排出量の削減にも取り組んできました。

廃棄物は発生した部署で分別され、工場内のエコステーションに運ばれ、各々分類別にコンテナに投入され、廃棄物業者により回収されます。エコステーションは「魅せる化」という清潔で分かりやすさを目指した活動も行い、気持ちよく分別・回収活動ができるようにしました。現在、廃棄物の分別・再利用については大分類で 10、中分類で 25 の区分けで分別・回収し、焼却処理される布類などの一般ゴミ以外は再資源化をされています。

以上の活動により、当工場は平成 13 年度から平成 18 年度の期間を通じて再資源化率 99%以上を達成しました。

一方では、製品が消費されてからの容器包装廃棄物ゼロを目指して、宝焼酎の「はかり売り」を平成 10 年に導入しました。

「はかり売り」は、工場で宝焼酎をステンレス製のコンテナ（1kℓ，200ℓ）に充填した後、販売店まで運び、「はかり売り」を実施する販売店で消費者が持参したペットボトルなどの容器にコンテナから焼酎を直接移し替えて購入いただくシステムで、容器は繰り返し利用されるため家庭からでるゴミの削減につながり、工場内でのペットボトルや段ボール箱の使用量、製品充填時のエネルギー使用量の削減に貢献するなど、社会全体のゴミの減量にも貢献しています。

これらの実績により京都府知事によりエコ京都 21 マイスター（循環型社会形成部門）に認定されました。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

廃棄物削減と再資源化向上への取り組み



「魅せる化」にも取り組んだエコステーション

廃棄物の 25 分別

- | | |
|----------------|------------------|
| (1)脱水汚泥 | (2)濾過残渣（廃炭） |
| (3)廃油 | |
| (4)廃プラ | (5)PET ボトル（無色） |
| (6)アルミ缶 | (7)スチール缶 |
| (8)鉄クズ | (9)一斗缶・ブリキ類 |
| (10)ドラム缶 | (11)その他金属 |
| (12)樹脂付き金属キャップ | (13)透明ガラス |
| (14)茶壺 | (15)雑壺 |
| (16)蛍光灯 | |
| (17)土砂・がれき | |
| (18)廃パレット | |
| (19)コピー用紙（裏紙用） | (20)コピー用紙（再利用不可） |
| (22)新聞紙 | (23)ダンボール |
| (24)一般ゴミ | |
| (25)乾電池 | |

☆容器包装廃棄物ゼロへの取り組み



はかり売りコンテナ



販売店でのはかり売りの様子

はかり売りは容器包装廃棄物ゼロで環境負荷の最も少ない販売方法です。

所在地 〒612-8381 京都市伏見区下鳥羽葭田町 101

連絡先 TEL : 075-623-2222 e-mail : hirain@takara.co.jp

URL <http://www.takarashuzo.co.jp>

日立マクセル株式会社京都事業所（京都府）

代表者：江川哲夫

設立：昭和42年10月16日

活動概要

日立マクセル（株）京都事業所は京都府推薦により平成20年度循環型社会形成推進者等環境大臣賞を受賞しました。この環境大臣表彰は循環型社会形成に向け、廃棄物の発生抑制、循環的な利用及び適正処分を実現した企業が表彰対象となり、京都事業所は京都府のエコ京都21（京都・環境を守り育てる事業所等）<循環型社会形成部門>で最上クラスの「エコ京都21マイスター」を京都府化の企業として初めて認定され、京都府から推薦を受けて受賞したものです。

日立マクセル（株）京都事業所は循環型社会形成に向けて廃棄物総排出量の削減とゼロエミッション（最終処分率1%未満、最終処分量5トン/年未満）を目標に、全員がごみを徹底して分別し再資源化に取り組んできました。その結果平成13年度にゼロエミッションを達成して以来7年間ゼロエミッションを継続しています。その間には☆「エコ京都21」を平成14年に認定、さらにステップアップして☆☆「エコ京都21アドバンス」を平成16年に認定、そして最上クラスの☆☆☆「エコ京都21マイスター」の認定基準である〔基準：エコ京都21（アドバンス）認定を受け、再資源化率99%以上を6年間達成〕を成し遂げ、平成19年に認定を受けました。

これまでの主な取組みとしては、次のような施策があげられます。

（1）リデュースの推進

生産工程における廃棄物の発生量削減（生産歩留まりの向上、効率化とロスの最小化）に取り組んでいます。

（2）リユースの推進

工程内で使用するトレーやパレットの再利用、調達部材の通い箱化、リターナブルコンテナ化などリユース化を進めています。

（3）リサイクルの推進

廃棄物は分別を強化してリサイクルによる有効活用ができるよう管理しています。また、製品にも再生樹脂を使用するなど配慮しています。

廃棄物	リサイクルの方法
廃カセット	他の製品原料に再利用
磁気テープ廃材	固形燃料、建材の充填物
廃電池	金属材料として再資源化
廃油・廃溶剤	蒸留再生、燃料
紙くず	再生紙、トイレットペーパー

（4）適正な廃棄物処理の推進

廃棄物の適正処理を監視し、定期的に処理委託先（収集運搬業者、中間処理業者および最終処分場）の現地調査を行っています。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

廃棄物処理とリサイクルの流れ



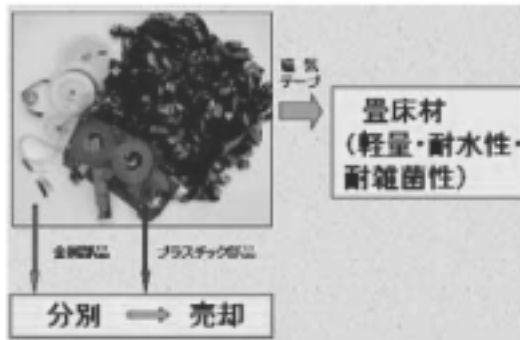
職場でのゴミの分別排出



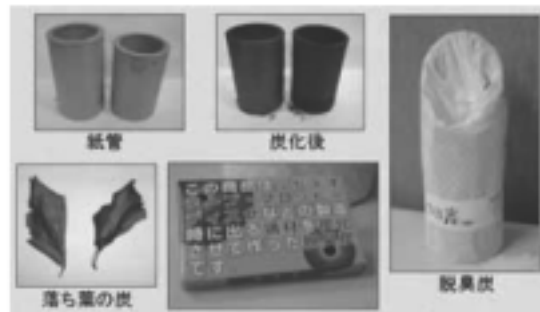
リサイクル事例（固形燃料化）



リサイクル事例（廃カセット・廃磁気テープ）



リサイクル事例（廃材の脱臭炭）



所在地 〒618-8525 京都府乙訓郡大山崎町小泉 1 番地

連絡先 TEL : 075-957-8122 e-mail : tetsuo-egawa@maxell.co.jp

URL <http://www.maxell.co.jp/jpn/>

新日本開発株式会社（兵庫県）

代表者：永川仁秀

設立：昭和47年12月1日

活動概要

廃棄物の発生抑制

産業廃棄物及び一般廃棄物の中間処理に伴う燃え殻を全量「セメント原料化」
 （別添：「産業廃棄物処理・リサイクル工程図」をご参照下さい）

廃棄物の循環的利用

廃棄物の適正混合処理による「セメント燃・原料化」
 （別添：「産業廃棄物処理・リサイクル工程図」をご参照下さい）

廃棄物の適正処理

- 焼却処理システムの高度化による大気汚染物質の極小化
- ・ロータリーキルン&ストーカー方式による完全燃焼化
 - ・2次燃焼の完全化、排ガス急冷装置によるダイオキシン類の発生抑制
 - ・電気集塵機、バグフィルターのマルチ除塵装置による煤塵の完全集塵
 - ・乾式有害物質除去装置による酸性物質の除去及び白煙の防止

断熱材フロンの直結破壊

- ・隣接する(株)RBN 家電リサイクル施設からの断熱材を新日本開発(株)の破壊施設に、直接導入し、断熱材フロンを破壊

廃油の燃料化

- ・油水分離施設の活用による廃油の燃料化、

廃棄物発電による電力使用量の削減（地球温暖化防止への貢献）

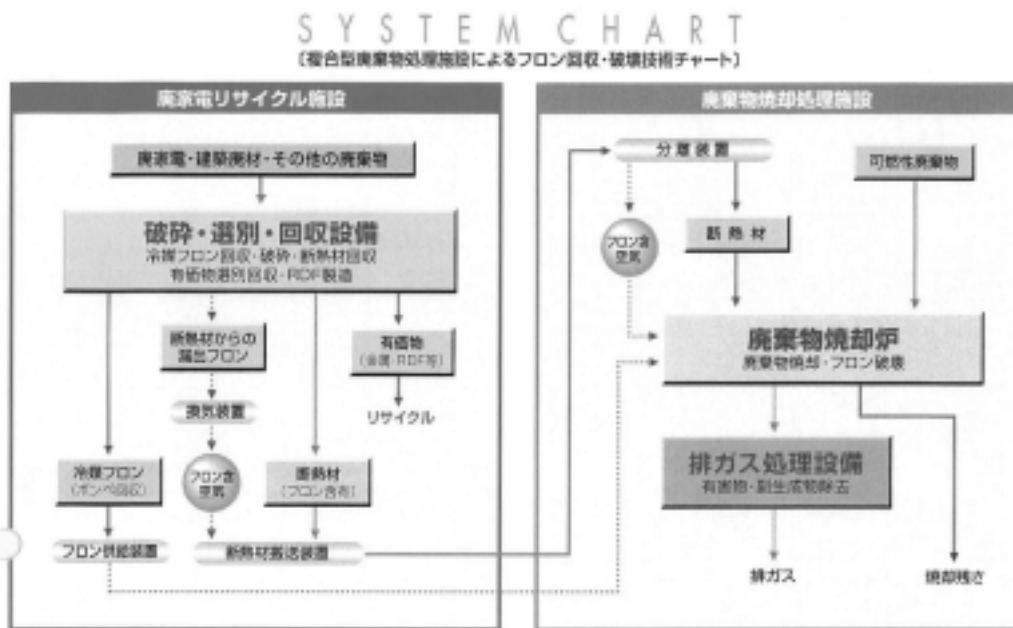
- ・廃棄物焼却処理による排熱を回収し、発電を行い、電力使用量の削減を図る

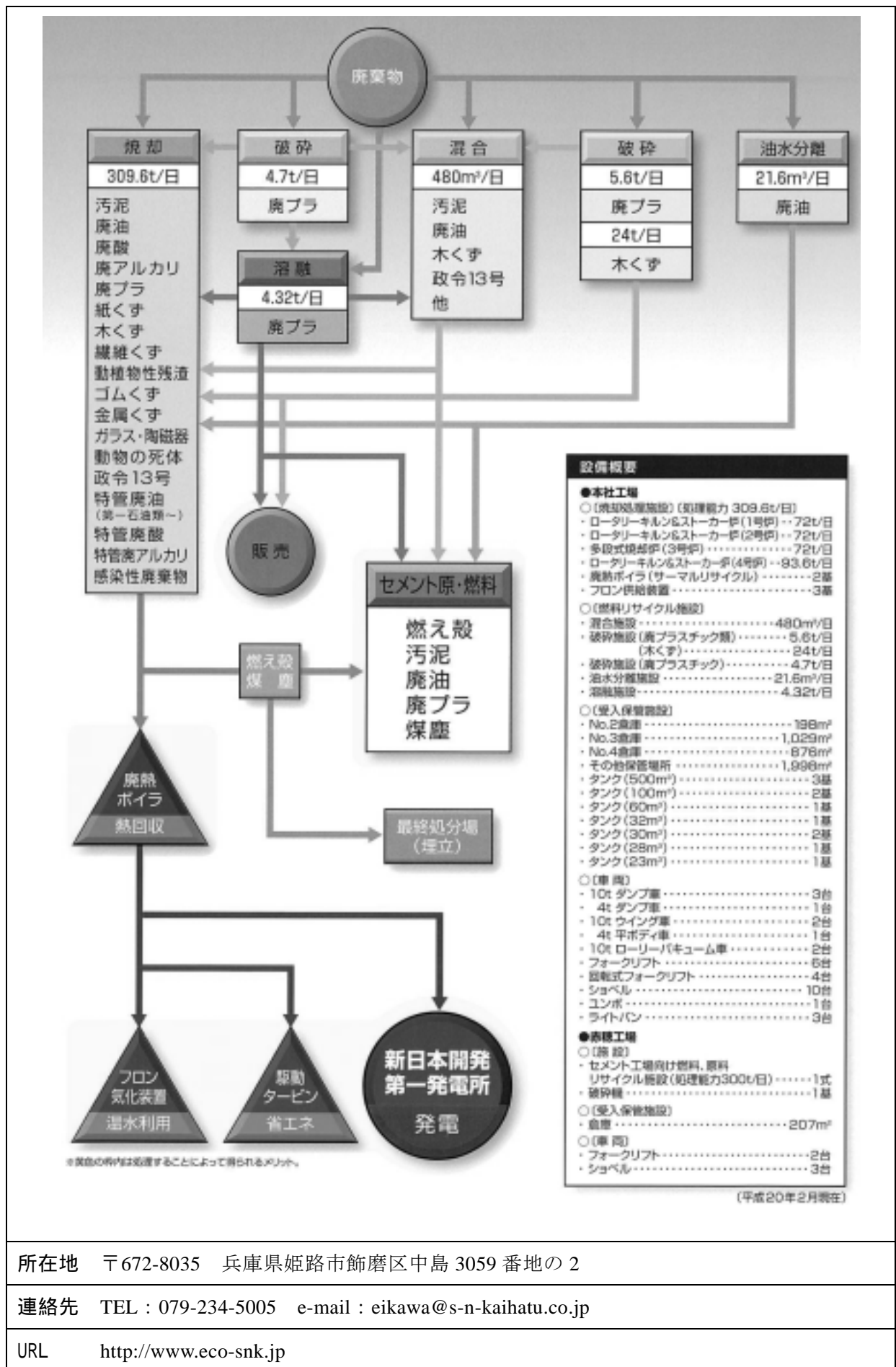
地域融和

- ・工場内の清掃・美化を図ると共に、工場周辺の清掃・除草活動を行い、工場内外の環境美化を図る

活動の様子

別添パンフレット、写真をご参照ください





所在地 〒672-8035 兵庫県姫路市飾磨区中島 3059 番地の 2

連絡先 TEL : 079-234-5005 e-mail : eikawa@s-n-kaihatu.co.jp

URL <http://www.eco-snk.jp>

有限会社 山陰クリエート（鳥取県）

代表者：代表取締役 門脇季美枝

設立：昭和 58 年 9 月 3 日 事業着手：平成 2 年 9 月 1 日

活動概要(表彰に関連する功績の概要)

発泡スチロールの油化還元、廃プラスチックの固形燃料化など、3R 推進に貢献。

当社は、“地球にやさしく 資源を大切に!!” をスローガンに産業廃棄物の処理業を主とした事業を行っております。

1) 発泡スチロールの油化還元

家電・OA 機器の梱包用緩衝剤、魚箱、青果箱、食品トレーなど、身近に利用されている発泡スチロールは、その重量に比べて容積が大きく、処分方法は減容してインゴットにするのが主流です。

しかし、一般的に発泡スチロールをリサイクルする場合、白色のものに限定される場合が多く、印刷等で色付けされたものの殆どは廃棄処分されています。

当社では平成 2 年 9 月より、「発泡スチロール油化還元装置」を開発し、減容ではなく油化還元することで色付きの発泡スチロールであってもリサイクル油として燃料化させ、自社の保有する他施設の熱源燃料である灯油又は軽油の代替品として使用しております。

また、平成 6 年 3 月には、栃木県宇都宮市にある中央卸売市場に装置を導入して頂き、市場内で発生する発泡スチロール（魚箱・青果箱）を処理し、ボイラー等の燃料として使用して頂いております。

2) 廃プラスチック類の建材・梱包資材“エコマウッド”

年間 1 千万トン近く発生する廃プラスチック類のリサイクル率はまだまだ低く、一般廃棄物ではその殆どが焼却・埋立処分されています。この廃棄されたプラスチックのうち、ポリプロピレン（PP）を主成分とした「エコマウッド」を平成 10 年 3 月より製造を開始し、従来の鉄、非鉄、木製品の代替素材として梱包資材や、“腐りにくい・軽い・加工が簡単”といった特性を生かした水上施設や陸上施設など幅広く使用して頂いております。

主原料となるポリプロピレン（PP）は、乗用車のバンパーや家電製品、ペットボトルのキャップを使用しておりますが、製品の製造・加工時に発生した端材や使用済みの製品を粉砕することで再び原料として使用することの出来る「完全リサイクル」な製品です。

最近では、地元の自治体や学校などの協力によりペットボトルのキャップ回収に力を入れております。

3) 固形燃料（RPF）

廃棄物のリサイクル率をより一層高めるために平成 17 年 5 月より RPF 製造工場を稼働させております。

RPF とは『Refuse Plastics&Paper Fuel（リフェーズ・プラスチック&ペーパー・フューエル）』すなわち『プラスチックと紙から得られる燃料』の略です。今まで処分場等で埋立や焼却していたリサイクルが困難な古紙や廃プラスチックを混ぜて製造される固形燃料のことで、産業廃棄物を主体に特定の事業所から排出された、プラスチック類と紙くず、木くず等を原料として『破碎→圧縮固化』されたものです。

当社では、混合比プラスチック類 50%、木・紙等 50%で製造しており、地元にある製紙会社のボイラー用燃料として供給しております。

施設の能力としては 84.6 トン/日ですが、月産平均 800 トンで操業しております。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

1) 発泡スチロール油化還元装置



油化施設の様子



油化の状態

2) 廃プラスチック類の建材・梱包資材“エコマウッド”



3) 固形燃料（RPF）



RPF 製造施設



RPF 製造状況

所在地 〒683-0102 鳥取県米子市和田町 2162 番地 1

連絡先 TEL : 0859-25-1121 e-mail : info@sanin-create.jp

URL <http://www.sanin-create.jp>

鈴木工業株式会社（岡山県）

代表者： 鈴木 治

設立（事業着手）：平成15年4月1日 事業開始 平成20年1月

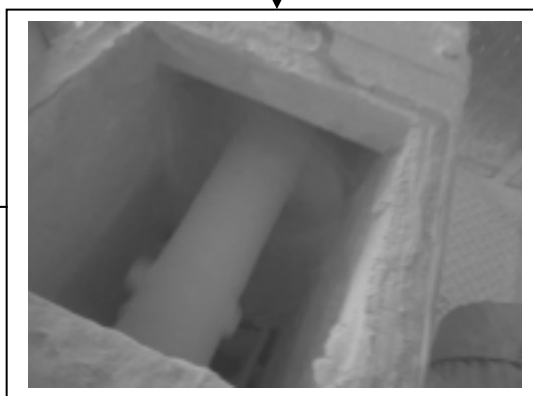
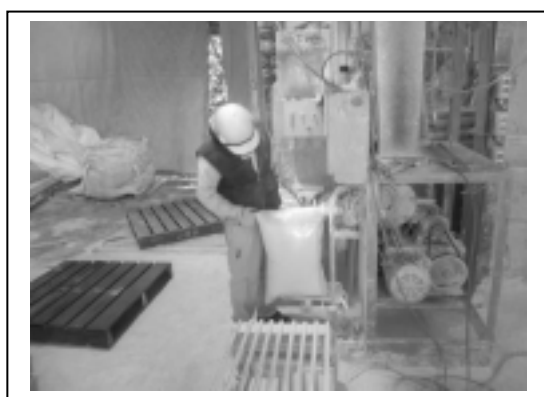
活動概要（表彰に関連する功績の概要） **汚泥の再資源化と、その販売ルートの確立**

当社は、岡山県で石灰の製造販売を手掛ける石灰メーカーです。石灰は多くの産業製品に利用され日本産業の発展に貢献しています、日本の産業製品は石灰の製造技術と共に進歩してきたと考えても過言ではないと当社は考えています。その産業構造に深く入り込んだ石灰のルートを利用し、産業廃棄物を産業資源に加工し製品化することに成功しました。

当社が手掛けた産業廃棄物は、現在産業廃棄物の70%以上を占める「汚泥」にチャレンジしました。汚泥の多くは、リサイクルの進む現在でも排出されるそのほとんどが、有効利用されずセメント原料又は最終処分場に処分されているのが現状ですが。汚泥の中には有害な、汚泥の他に有用な資源を含んだ汚泥もたくさん存在するのが現状です。従来その利用方法は、多くの研究機関で研究されてきましたが、なかなか実用化が難しいのが現状です。その原因は大量に排出される汚泥の利用方法及び汚泥の成分が多様化し正常が一定化しないなどの問題点があります。当社は基本事業の石灰の製造技術を生かし生石灰の発熱反応を利用し、安価に乾燥させることに成功し、多くの工業製品の原材料となる複合製品の製造に着手し、リサイクル事業開始から半年で月間約120tの汚泥をリサイクルし産業界の資材とし販売するに至りました。

当社は、今後も石灰の製造技術を生かし汚泥を安全に処理し汚泥の再利用に貢献してゆきたいと考えています。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



所在地 〒719-2551 岡山県新見市井倉 125-1

連絡先 TEL : 0867-75-2106 e-mail : Suzuki@lime-tech.co.jp

URL <http://>

田川産業株式会社（福岡県）

名称：田川産業株式会社

代表者：代表取締役 行平信義

設立：昭和 21 年 10 月 25 日 事業開始：平成 16 年 4 月 1 日

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

当社は、県内で産業廃棄物として大量に排出される下水汚泥焼却灰や石炭灰を原料として使用したリサイクル製品「ライミックス・プラス」（内装壁床用建材、エコマーク商品）を開発し、販売している。

本製品は漆喰の技術をベースに開発された「リサイクル漆喰セラミック」であり、製造時に焼成工程が不要で、従来の技術と比較して 1/5 程度の省エネルギー効果がある。特筆すべきは、硬化反応時に工場の排ガス中の炭酸ガスを使用する点であり、二酸化炭素削減の効果も非常に高い製品である。

漆喰同様に呼吸性、調湿性能に優れ、特に「滑り抵抗性」が高く、滑らない床建材としても注目されている。近畿大学、九州大学、九州工業大学、福岡県工業技術センター等との産学官共同研究による成果である。

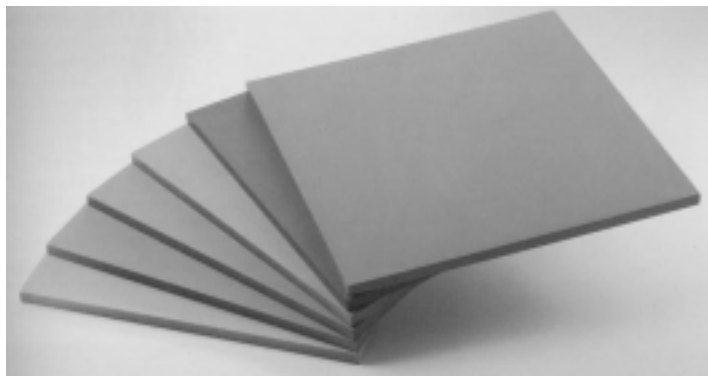
石炭灰を利用した「ライミックスプラス “グレイッシュ”」は、九州電力との共同開発を経て、2004 年 4 月に発売され、同年 10 月には、グッドデザイン賞エコロジーデザイン特別賞を受賞した。これまでの 3 年間に 20t 出荷されており、今後受注増の傾向にある。下水汚泥焼却灰を配合した「和の風土色」は、福岡県リサイクル総合研究センター等との共同研究を経て 2007 年 4 月に発売を開始し、6 月にはエコマークを取得した。100 平米に施工した場合、135 世帯が 1 年間に排出する下水を処理したことになる。



九州電力新小倉発電所エントランスホール

壁：愛知万博出展壁画、床：ライミックス・プラス “グレイッシュ”

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



石炭灰配合「ライミックス・プラス“グレイッシュ”」
2004年グッドデザイン賞エコロジーデザイン特別賞受賞



下水汚泥焼却灰配合「ライミックス・プラスS“和の風土色”」
2007年福岡県循環型社会功労者表彰受賞
2008年循環型社会功労者表彰 環境大臣賞受賞

所在地 〒826-0041 福岡県田川市大字弓削田 1924 番地

連絡先 TEL : 0947-44-2240 e-mail : oike@shirokabe.co.jp

URL <http://www.shirokabe.co.jp/>

日本フィルム株式会社（大分県）

代表者：代表取締役社長 田北一彦

設立（事業着手）：昭和47年5月15日

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

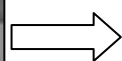
- ・ S61. 2月 大分県フロンティア賞 受賞
- ・ H8. 2月 街づくり活性化協力賞 受賞
- ・ H9. 2月 大分市開発功労彰 受彰
- ・ H11. 2月 大分県産業デザイン賞 受賞
- ・ H12.10月 発明奨励賞 受賞
- ・ H13.10月 発明奨励賞 受賞
- ・ H14. 2月 豊の国ものづくり賞 受賞
- ・ H14. 4月 特許庁長官表彰 受彰
- ・ H15. 1月 中小企業センター賞 受賞
- ・ H15. 2月 第1回大分ビジネス・オブ・ザ・イヤー 受賞
- ・ H15.10月 グッドデザイン賞 受賞（安全グリップ付きごみ袋）
- ・ H16. 9月 エコアクション21取得
- ・ H17.10月 グッドデザイン賞 受賞（ラビットパック）
- ・ H19. 6月 2007年元気なモノ作り中小企業300社 受賞
- ・ H19. 8月 ものづくり日本大賞九州経済産業局長賞（ラビットパック）
- ・ H20. 4月 ごみゼロ大分作戦功労者表彰 受賞

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



【安全グリップ付きごみ袋】

- ・回収者用上下安全グリップ付
- ・紙ラベル簡易包装
- ・視覚障害者用触感識別ライン
- ・生産履歴番号（袋1枚毎）
- ・生産履歴映像管理システム



【ラビットパック】

トイレットペーパー用包装袋にミシン目を入れ開封しやすくし、使用後は手提げ袋型のごみ袋として再利用可能です。

所在地 〒870-0941

連絡先 TEL : 097-569-5121 e-mail : nf-conte@nipponfilm.co.jp

URL <http://www.nipponfilm.co.jp>

大口酒造株式会社（鹿児島県）

代表者：代表取締役社長 川原健一

設立：昭和 45（1970）年 8 月 1 日

活動概要

○ 南九州における 900ml 茶びんの統一リユースシステム

酒類業界では 1800ml びん通称一升びんは再利用可能な容器として流通しているが、900ml びんは 1800ml びんとほぼ同じ本数が流通しているもののワンウェイビンとして作製されているためその全量が廃棄されており、省資源や省エネルギーの点から繰り返し使えるリユースびんの利用が望まれる。

そこで当社は、従来の 900ml びんからリユースできる R900 びんを、びんの製造業者ならびにびん商とともに開発し、自ら市場への導入に踏み切った。

この R900 システムは、環境省循環型社会形成実証事業「南九州における 900ml 茶びんの統一リユースシステムモデル事業」ならびに、そのフォローアップ事業に採択され、当社も評価委員会のメンバーとなり、この事業において中心的役割を担っている。

平成 16 年 4 月より R900 びんを導入し、酒販店や酒卸ならびにびん商の協力の下回収を行っている。その結果、年々使用本数ならびに回収率も上昇し、平成 19 年度では、出荷本数が約 680 万本、回収率は県内 60%、南九州でも 40%となっている。今後も同業他社への導入を促すために、「R ビンを広めよう会 鹿児島」などの設立を準備している。

○ 焼酎廃液の畜産飼料化と畜産糞尿の肥料化による食品循環システム

焼酎製造を行う際には副産物として焼酎廃液が生じる。従来焼酎廃液は海洋投入により処分されていたが、この焼酎廃液は、サツマイモを主体とした農産物を麹菌ならびに酵母菌を用いて発酵させたものであり、さまざまな有用成分が含まれていることから、その有効な利用方法の模索をおこなった。その結果、養豚の飼料に用いることで豚をより健康的に飼育することが可能となり、また肉質の向上がみられた。さらには従来の配合飼料と比べ嗜好性が高まることで飼育日数が大幅に短くなり生産コストの低減が見込めた。

当社は、平成 16 年から地元畜産業者へ焼酎廃液を飼料の一部として供給を開始した。これに伴い畜産業者は焼酎廃液飼料に適したリキッドフィーディングシステム（LFS）を導入し「焼酎メーカーと畜産業者」という異業種間の提携が始まった。その後、環境負荷を低減する新たな取り組みとして各種のマスコミに取り上げられ、このシステムは広く認知されだした。

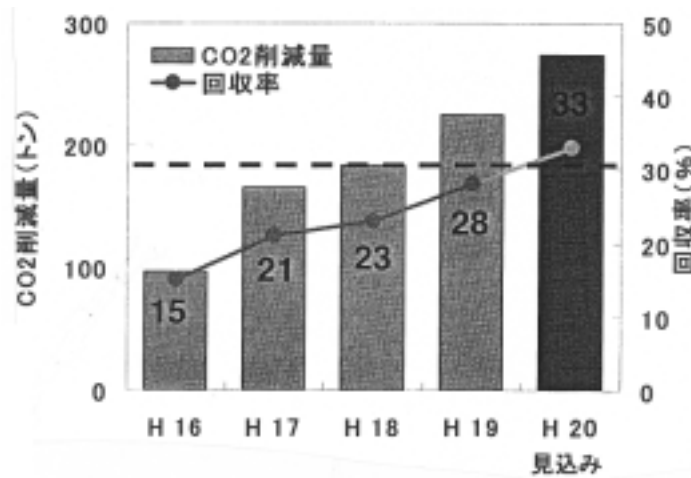
最終的には、農産物である芋や米から焼酎を製造し副産物である焼酎廃液を畜産の飼料とし、その養豚糞尿から堆肥を作る。そして、その堆肥を使用して芋や米を育て、再び焼酎の原料とする理想的な食品循環システムの構築を目指している。

なお、当社では焼酎廃液を長期間安定に保管する技術を確立して、年間を通じ焼酎廃液の供給を行っている。

活動の様子

○ 南九州における 900ml 茶びんの統一リユースシステム

900ml 茶びんの統一リユースシステムの概略と推移を資料 1 に示す。

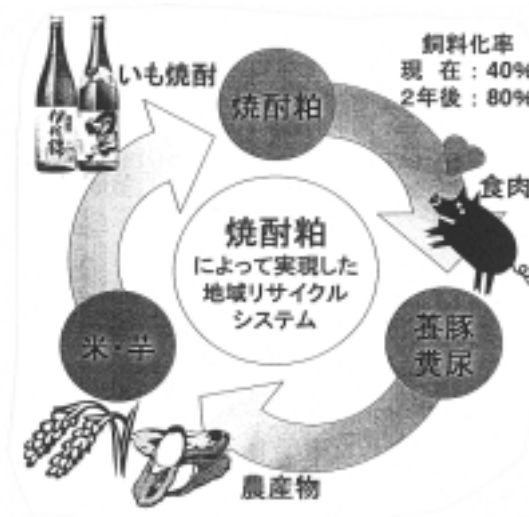


このシステムは、一度使用されると廃棄されていたびん容器を、繰り返し使うことを目的として構築されたものである。またこれに伴い、発送時にダンボールを使用していたが現在では、12本入りの専用ケースを用いた通い箱システムも同時に導入している。

○ 焼酎廃液の畜産飼料化と畜産糞尿の肥料化による食品循環システム

鹿児島県は全国有数の農業および畜産県であると共に、名だたる芋焼酎の生産地である。この焼酎廃液の畜産飼料化と畜産糞尿の堆肥による食品循環システムの概略は下図に示すように、農産加工品の焼酎、焼酎廃液の畜産飼料化、畜産糞尿の堆肥による農産物の生産と、食品とその副産物を上手に循環させるものである。

この食品循環システムの評価は高く、日経トレンドリー（資料 5）において、大々的に取り上げられた。



所在地 〒895-2506 鹿児島県伊佐市大口原田 643 番地

連絡先 TEL : 0995-22-1213 e-mail : okuchi@isanishiki.com

URL <http://www.isanishiki.com/>

3 R 活動推進功勞団体

協業組合 タイセイ（秋田県）

代表者：山脇 博治

設立（事業着手）：平成 17 年 8 月 1 日

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

1. 当組合は建造物解体に伴う、廃木材をチップ化している。
2. そのチップを、3 年前に大館市比内町扇田にオープンした、関連会社の温泉施設（比内のゆ）に設置したバイオマスボイラーの燃料に利用している。
3. 原油等高騰のおり、低価格なチップは燃料費の大幅な削減に寄与している。
4. 今後は、廃木材をペレット化するなどして、循環型社会に貢献していきたい。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

1. リサイクルセンター（廃木材をチップ化している）



①

（廃材のチップ化）



②

（チップと金属片の自動選別）



③

(チップの山積み)

2. 比内のゆ (チップをバイオマスボイラーの燃料にしている)



①

(リサイクルセンターから運び込まれたチップ)



②

(チップをボイラーへ送付するコンベアー)



③

(チップを燃やしているボイラー)

所在地 〒017-0055 秋田県大館市字沼館道上 82 番地

連絡先 TEL : 0186-42-5550 e-mail : taisei82@ninus.ocn.ne.jp

URL <http://>

長井市 / レインボープラン推進協議会 (山形県)

代表者：長井市長 内谷重治 / レインボープラン推進協議会 会長 江口忠博

設立 (事業着手)：平成9年2月

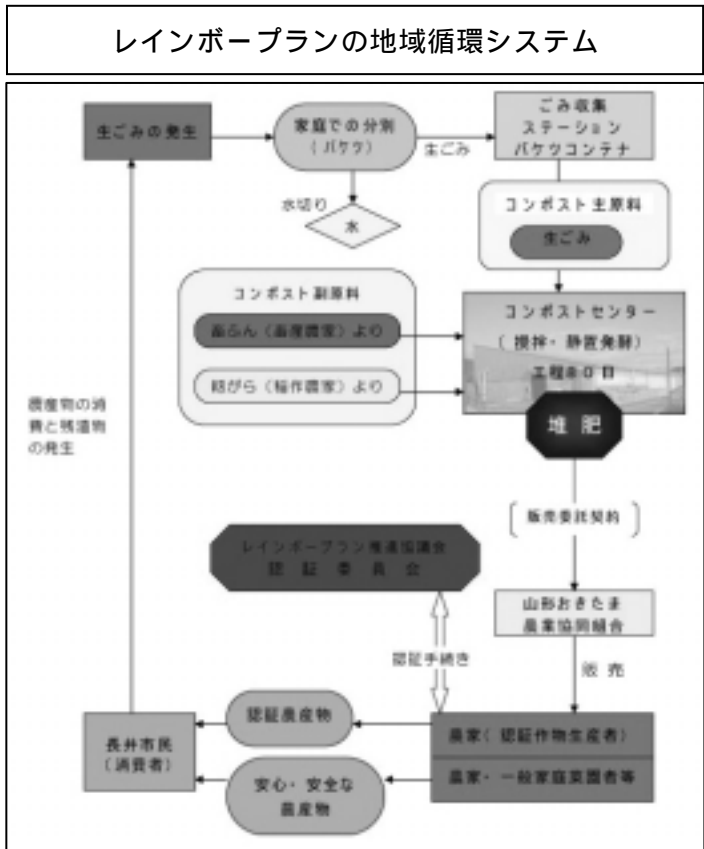
活動概要 (表彰に関連する功績の概要)

長井市では、「循環」「ともに」「土はいのちのみなもと」を理念の基として、健康な「食」と「いのち」を未来につなげようとする取り組み「レインボープラン」を実施しています。家庭の台所から出される生ごみを土づくりの資源としてとらえることから始まる地域循環システムによって、台所が健康な農地を支え、また、農業が市民の台所と食の安心を支えるという相互扶助の関係を築いています。

現在、市内の中央地区約 5000 世帯から排出される生ごみはほぼ全量、堆肥化されて市内の農地へ戻っており、それらの農地で生産された作物は、市内の家庭の食卓や学校給食で利用され、原則域内で消費されています。

結果として生活系可燃ごみが、事業開始前の平成8年と平成9年度を比較して 33%減量 (最近では 37%) しました。これは環境負荷の軽減 (ダイオキシン、地球温暖化抑制) にも奏功していると考えられます。

また、レインボープラン農産物を活用した商品開発や、視察・観光客の受け入れによる交流人口の増加、子どもたちの学びの場提供など、まちづくりの推進にも様々な役立っています。



活動の様子 (表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明)



生ごみは各家庭で分別し水気を切って収集所へ。高い分別力がシステムの要である。



中央地区約 5000 世帯より回収された生ごみ (約 1000t/年) は、市営コンポストセンターへ運搬される。



生ごみに籾殻と畜ふんを混ぜ約 80 日の発酵を経て堆肥を生産する。



年間約 400t 生産される堆肥は、農協を通じて市内の生産者へ販売される。家庭菜園などにも利用されている。



生産者は畑へ堆肥をすきこみ、化学肥料や農薬の使用をできるだけ減らして農産物を生産する。



レインボープラン農産物については、独自の農産物認証制度を設けている。



認証を受けたあかしである認証シールが貼られたレインボープラン農産物。



市民の交流拠点でもある直売所「虹の駅」は、NPO 法人レインボープラン市民市場虹の駅が運営。



NPO 法人レインボープラン市民農場。市民ボランティアがレインボープラン農産物を生産・出荷している。



“レインボーラーメン”
レインボープラン農産物を活用した商品開発もおこなわれている。



国内外から多くの視察者が長井市を訪れる。



子どもたちが食と農の循環、土の大切さやまちづくりについて学ぶ場にもなっている。

所在地 <レインボープラン推進協議会事務局> 〒993-0005 山形県長井市片田町 4-19

連絡先 <長井市役所> 長井市企画調整課
TEL : 0238-84-2111 (代表)
<レインボープラン推進協議会事務局>
TEL : 0238-88-2601 e-mail : rpsuisin@e.jan.ne.jp

URL <長井市> [http:// www.city.nagai.yamagata.jp/](http://www.city.nagai.yamagata.jp/)
<レインボープラン推進協議会> <http://samidare.jp/rainbow/>

P & Pトレーリサイクル研究会（山形県）

代表者：

設立：平成 年 月 日

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

毎日出るゴミの3割とも4割を占めるとも言われる食品トレーを回収して、トレーtoトレーリサイクルが可能な技術を開発し、障害者・市民・小売店・企業・行政が一体となって、トレーリサイクルシステム「新庄方法」を構築し、実践している。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

山形県新庄市発

「新庄方式」は、障害者の社会参加を応援します。

新庄方式とは…。

障害者の方が参加する、食品トレーリサイクルシステムです。これにより障害者の方は、安定した仕事を確保できるという“安心感”と環境保全という重要な課題へ取り組んでいるという“誇り”を持ち生活しています。

「新庄方式」の特徴

1 地域総参加

市民・スーパーマーケット・トレーメーカー・福祉施設が、行政の支援を受けて運用しているため、地域ぐるみの参加といえます。

2 多種類の 容器を回収

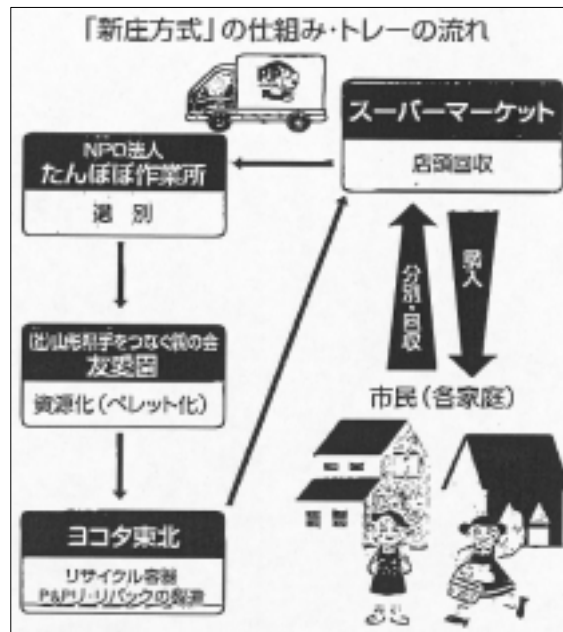
回収できる種類が多いことで、ごみの減量効果が高いといえます。（ただし、ペット・塩化ビニールは除く）

3 民間での運用

社会福祉法人とNPO法人、民間企業の三者でつくる「P&Pトレーリサイクル研究会」での運用のため税金の投入がありません。

4 福祉施設の 参加

機能訓練の一環として、軽作業に携わることで将来的に、一般労働への移行促進や継続的な雇用の実現といった“自立”を目指しています。



所在地 〒996-0053 山形県新庄市大字福田字福田山 711-139 (株)ヨコタ東北

連絡先 TEL : 0233-29-3611 e-mail : minnmi.3@ceres.ocn.ne.jp

URL <http://www.yokota-co.co.jp/>

富山県レジ袋削減推進協議会（富山県）

代表者：会長 宮下 尚

設立（事業着手）：平成 19 年 6 月 7 日

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

富山県レジ袋削減推進協議会は、事業者、消費者団体、行政機関が連携協力してレジ袋の削減を推進することを目的として、平成 19 年 6 月 7 日に設立された。協議会では、レジ袋有料化の先進事例研究などを行ってきたほか、メンバーが共通認識を醸成するためにも、県民に向けたメッセージとなるものをまとめようとの提案があり、「なぜ削減が必要なのか」などを盛り込んだ「レジ袋削減の理念」を取りまとめた。この理念のもと、議論を重ねた結果、事業者による「レジ袋の無料配布取止め」の意向表明へとつながった。さらに、平成 20 年 1 月から 3 月まで無料配布取止めの趣旨について、

- ① 県内 4 会場でのシンポジウムの開催
- ② 県広報誌、テレビ、ラジオ、新聞を通じた PR
- ③ 市民団体や経済団体などの会合への出前講座
- ④ 啓発チラシの全戸配布

などにより、事業者、消費者団体、行政が連携協力して、徹底的な啓発、周知に努めた。

こうした経過を経て、4 月 1 日から、全国で初めて県内全域の主要スーパーマーケット、クリーニング店において一斉にレジ袋の無料配布取止めがスタートし、無料配布取止めは円滑に実施され、4 月 1 カ月のマイバッグ持参率は実に 93%に達した。

この 1 カ月間の取組効果を試算したところ（無料配布取止め前は 1 回の買い物で、1 人当たりレジ袋を 1.5 枚もらっていたとして算出）、

- ① 削減できたレジ袋は約 882 万枚
- ② 二酸化炭素の削減量は、杉の木 46 万本の吸収量（539t）に相当
- ③ 石油の削減量は、200ℓ入りドラム缶約 810 本分（約 160 kℓ）で、1,650 世帯のエネルギー消費量に相当などの結果が得られた。

また、無料配布取止めの実施店舗についても、4 月 1 日時点では 28 社 208 店舗だったが、4 月以降も拡大しており、8 月 1 日時点では 38 社 290 店舗（10 社 82 店舗の増加）となっている。

さらに、6 月にレジ袋の無料配布取止めに関して実施店舗の店頭において、買い物客に対する聞き取りアンケート調査を実施したところ、

- ① 無料配布取止めに賛成の方が 70%で、反対の方は 9%であった。
- ② 80%の方が「これをきっかけに環境に優しい行動に取り組もうと思う」と答えている。

また、5 月に行った「レジ袋の無料配布取止めに関するアンケート調査」の結果からは、「マイバッグを持参する理由」として、「ごみ減量化のため」、「温暖化防止のため」をあげた方が多かった。

こうしたことを踏まえると、今回の取組みには、予想を超える多くの県民の皆さんにご理解とご支持をいただいていると考えられる。

協議会では、今後、現時点で不参加の店舗や他業種にさらに参加を呼びかけるとともに、マイバッグ持参を一過性のものでなく、県民生活の中でごく当たり前のライフスタイルとして定着させるため、県民総ぐるみの運動として、4 月からの率先行動や 6 月にレジ袋削減の実践事例発表を行っており、7 月からはマイバッグデザイン・アイデアコンテストを実施するなど「ノーレジ袋県民大運動」を積極的に展開している。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



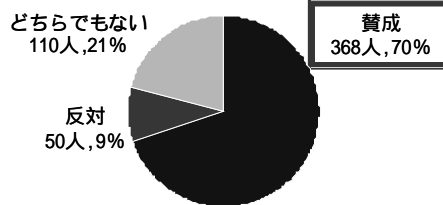
第1回協議会（H19.6.7）



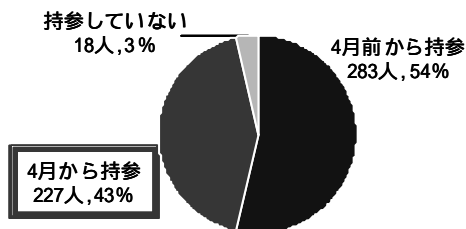
無料配布取止め実施店舗での店頭啓発（H20.4.1）

- ・ 調査日時 平成20年6月8日（日）
- ・ 調査場所 富山県内スーパー3店舗（県東部、県西部、県中部の各1店舗）の店頭
- ・ 調査方法 買い物客に対する聞き取り調査
- ・ 調査人数 528人（男性130人（25%）、女性398人（75%））

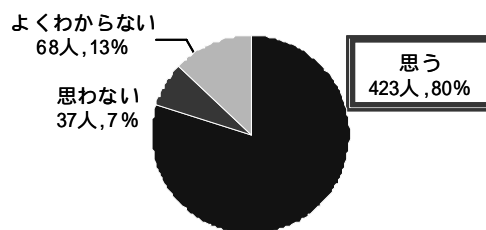
レジ袋の無料配布取止めに賛成か。



4月からマイバッグを持参しているか。



今後、環境にやさしい行動に取り組もうと思うか。



レジ袋の無料配布取止めに関するアンケート結果

所在地 〒930-8501 富山県富山市新総曲輪1番7号

連絡先 TEL：076-444-3140 e-mail：akankyoseisaku@pref.toyama.lg.jp

URL http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1705/kj00006204.html

敦賀市消費者連絡協議会（福井県）

代表者：美尾谷清美

設立（事業着手）：平成 年 月 日

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

- ・啓発活動
市内7店舗での出口調査の実施（年3回）
マイバッグ持参 呼びかけ、啓発
- ・レジ袋有料化への署名活動
市内大型店にて実施 640名集める
敦賀市消費者連絡協議会会員、PTA 連合会、
敦賀市男女参画ネットワーク会員（16団体加盟）へ協力依頼
- ・量販店との懇談会開催（年1回）
- ・敦賀市・福井県民生活協同組合・敦賀市消費者連絡協議会の三者で
「循環型社会の構築に向けた取組に関する協定」締結
（平成19年10月よりハーツつるが（福井県民生協）でのレジ袋有料化開始）
- ・平成21年3月2日より市内一斉レジ袋有料化スタート予定

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）




- ・消費者だより（年2回発行）
- ・署名活動（平成20年11月24日付け福井新聞より）



・量販店との懇談会



・循環型社会の構築に向けた取組に関する協定書

循環型社会の構築に向けた取組に関する協定

福井県民生活協同組合と敦賀市消費者連絡協議会及び敦賀市は、
 快適に暮らせる都市づくりのために、
 ごみ減量、リサイクルを推進する施策について、
 市民・事業者・行政の三者が協働して以下のとおり取り組みます。

- 福井県民生活協同組合（ハーツつるが）は、ごみ減量、リサイクル推進のために、平成19年10月1日からレジ袋代金のレジ課金方式を実施することにより、マイバッグ持参率80%以上の実現を目指します。また、集まったレジ袋代金を環境保全などの社会貢献活動に活用することのほか、その他の施策推進に積極的に協力します。
- 敦賀市消費者連絡協議会は、レジ袋削減の必要性とその自主的取組としてのレジ袋有料化であることを消費者の立場から理解するための幅広い啓発、調査活動を行うとともに、今後の施策推進に積極的に参加します。
- 敦賀市は、「敦賀市リサイクル基本計画」に定める平成22年度までの資源回収率の目標を達成するための取組の一つとして、福井県民生活協同組合、敦賀市消費者連絡協議会と協働してレジ袋削減を進めることをはじめとして、その他施策の実施に対する市民や他の事業者の理解、協力が得られるよう積極的な支援、広報啓発を行います。
- 詳細は今後関係者間で協議するとともに、その他「循環型社会の構築」に向けて、積極的に連携した取組を行います。
- 本協定の有効期間は、平成22年度末（平成23年3月）までとします。

平成19年 7月20日

所在地 〒914-0033 福井県敦賀市鳩原 2-3

連絡先 TEL : 0770-27-1060 e-mail : —

URL http:// —

菅山区（静岡県）

代表者：区長 田形 清

設立（事業着手）：平成 18 年 8 月 1 日

活動概要

従来、菅山区では小・中学校、保育園等で資源回収（古新聞・ダンボール等）を行っていましたが、回収が不定期的ため家庭に多くの紙類がたまり、やむなく可燃ゴミに搬出する状況でした。

この時、牧之原市のゴミの処理費は年間 10 億円のコストがかかり、その中の 35%がリサイクル可能な雑がみが焼却ゴミと混じっていることから、市では「雑がみ減量大作戦」を展開しておりました。

このような背景から菅山区では、18 年 8 月から区会、組長会、各種団体（女性の会・日赤奉仕団）小・中学校町 PTA・保育園保護者会等が協力し、全区民を挙げて資源回収と位置づけ（古新聞・ダンボール・雑がみ）回収する取り組みを開始いたしました。

また、この作業は“ゴミコミュニケーション”と呼ばれ、区民同志のコミュニケーションの場になっています。

活動の様子は別紙のとおりです。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

各地の資源がトラックで次々入場



積み込み作業は分類別にコンテナへ



集積ピーク時は一丸となって手渡し作業



回収作業に楽しく汗して笑顔こぼれる



菅山区長もビニ・プラ混入に厳しいチェック



ダンボールには異物がないか監視中



所在地 〒421-0514 牧之原市菅ヶ谷 3348 番地

連絡先 TEL : 0548-52-3626

URL

小牧市女性の会（愛知県）

代表者：稲垣孝子

設立：昭和 30 年 4 月

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

1. 資源循環型社会をめざして（平成 15 年～）

環境保全、循環型社会だのといった難しい言葉だけでは、子どもたちは理解しにくいもの。菜の花の取り組みは、単に菜の花の活用にとどまらず、子どもたちと実践することで、こうした食育、環境、循環について生きた教材として、地域に貢献した広がりのある取り組みをしている。

2. 買い物袋持参運動（平成 10 年～）

テーマ「一人ひとりが考える環境」——ごみと向き合う——環境研修会を 5 回開催する。その後、まとめとして「ゼロエミッション」30 ページの冊子を作製し啓発した。

その結果、私たちの身近なところ出来ることから始めようを合い言葉に、買い物袋持参運動を始める。

市内 5 店舗において買い物袋持参出口調査を 7 年間続けてきた。

親子で作るオリジナルマイバッグを学校、スーパー、環境フェアなどで出前講座を開催している。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

1. 菜の花で資源循環型社会

菜の花は日本の春の風物詩。その自然の中で子どもたちが思いっきりかけっこする姿は、情緒豊かな人間形成の原点である。



6 月梅雨の晴れ間に菜種の刈り取り。鎌を手に一株一株刈り取る子どもたちの顔は真剣そのもの。てんとう虫を追いかける笑顔はいつまで持ち続けてほしい。



刈り取った菜種をとうみにかけ選別する。菜種油しぼりを体験し、搾った油でドーナツを揚げる。口いっぱいにはおぼる子どもたちは、満足そのもの。



廃食用油せっけんづくりもかかすことができない。

こうして資源循環型（菜の花サイクルの輪ができた。）



今年で 5 回目になるが、子どもたちが修学旅行で奈良法隆寺へ灯明用菜種油を寄進している。

「自然の恵みと子どもの笑顔」はいつまでも守り続けたい。



2. マイバッグ運動 10年の歩み

・手作りマイバッグ配布

買い物袋持参運動の出発点は、自分たちの手で作った買い物袋を機会あるごとに「市民の方」に配布し使用してもらう。

・小牧市と協働

平成 14 年「レジ袋過剰包装削減事業」として、小牧市と協働して本格的なマイバッグの作製とレジ袋一枚でも減らすための PR 活動がはじまった。

七夕まつり、市民まつりや環境フェアなどのイベント会場で「マイバッグ宣言」をしてくださった市民の方に、買い物袋（会員の手づくり）を無料配布。

・意識を高めるための講演会開催

平成 15 年 1 月「2003 年環境フォーラム」を開催、作家立松和平氏の講演や、中日新聞論説委員飯尾歩氏との対談など、レベルの高い内容で学習の場を提供する。

・レジ袋削減実験イベント

平成 15・16 年度の 2 年間で、市内 69 店舗の小売店にポスター貼付、マイバッグ持参者にはレシートの裏にスタンプを押し、20 枚一口で小牧地産の野菜を交換する。（環境フェアにて）

・親子で作るマイバッグ

平成 17 年度からは、小学校、子供会や地域に出向いて「親子でマイバッグ作り」の活動を展開する。ペットボトルをリサイクルした生地を使って絵を描き、オリジナル「マイバッグ」を完成して子どもたちは大喜びだった。



・レジ袋削減シンポジウム開催

平成 18～20 年、女性の会のみならず、他団体にも広く取り組みを進めて下さるようにと毎年シンポジウムを開催する。

平成 20 年 3 月 8 日、3 回目のシンポジウムでは、中日新聞論説委員の飯尾氏は「今年は全国でレジ袋の有料化」が当たり前となり「環境」が「風景となり定着する年になりそうだ」と指摘した。その後、市内スーパー店長 3 名を交えたパネルディスカッションでは、それぞれ資源回収など各店舗の取り組みを紹介し「市民の協力と理解が大切」と締めくくられた。



平成 20 年 9 月 1 日から、市内 22 店舗が「レジ袋有料化」に参加、やっと目に見える形で「レジ袋・過剰包装削減事業」が実った。

今後も「レジ袋有料化」に参加する店が増えるよう活動を続けたい。

11 月 19 日 NHK 名古屋放送のさらさらサラダの番組生出演の機会があり、マイバッグの PR ができた。

所在地 〒485-0003 愛知県小牧市久保一色 1773-3

連絡先 TEL : 0568-77-0540

URL

特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会（愛知県）

代表者：永田秀和、和喜田恵介

設立（事業着手）：昭和 55 年 10 月発足（平成 12 年 1 月法人設立）

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

- 1 不用品データベースの運営（昭和 61 年～）

特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会（以下「中リ」という。）では、中日新聞及び岐阜新聞に不用品情報の掲載を行い、不用品の仲介業務を行っている。中日新聞には毎週 10 件程度の「譲ります」情報、岐阜新聞には毎週 2 件の「譲ります・あげます・求めます」情報を掲載している。

平成 19 年度には、応募件数は 500 件以上となっている。
- 2 リサイクルステーションの運営（平成 3 年～）

中リでは、家庭から排出される資源をスーパーマーケット駐車場で定期的に回収するシステムを運営している。

現在、取扱品目は 11 品目、リサイクルステーションは名古屋市内を中心に 46 会場となっている。

また、平成 19 年度には、延べ 1,292 回開催し、総回収量は 3,842 トンとなっている。
- 3 新聞古紙 100% コピー用紙の開発・販売（平成 3 年～）

中リでは、「古紙を集めるだけでは古紙の循環はできない」という考えから「使うリサイクル」をコンセプトに製紙会社と共同開発した新聞古紙 100%・白色度 60% のコピー用紙「エコパー100」を販売し、古紙利用の拡大に取り組んでいる。

平成 19 年度には、個人・団体に 4,182 ケース（84 トン）販売している。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



リサイクルステーションの
運営状況（古紙の回収）



リサイクルステーションの
運営状況(子供たちに分別の
必要性を説明)



リサイクルステーションの運
営状況(有償ボランティアで
ある「市民リサイクラー」が
分別方法などを市民に説明)

所在地 〒460-0014 愛知県名古屋市中区富士見町 9-16 有信ビル 2F

連絡先 TEL : 052-339-7626 e-mail : staff@es-net.jp

URL <http://www.es-net.jp/index.html>

NPOとばりサイクルネットワーク（三重県）

代表者：山西 元（やまにしはじめ）

設立（事業着手）：平成 18 年 10 月 1 日

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

県のごみゼロプランのモデル事業の先駆けとして、鳥羽市リサイクルパークの計画の段階から NPO 自らが主体となって実行する新しい形の取組みを行い、平成 19 年 3 月にリサイクルパークをオープンさせた。リサイクルパークでは、次に掲げるリサイクル活動を行っており、開館後 1 年半で早くも延べ 2 万人を越える市民が利用し賑わっている。資源循環に対する意識を高めるとともに地域の活性化にも貢献している。

① 堆肥ケース「ひなたぼっこ」による家庭の生ごみ堆肥化は、約 1 時間の生ごみ堆肥化講座の受講が必要である。堆肥化講座は、生ごみ堆肥化の説明に加えて、ごみの減量化や資源循環の意義や地球温暖化の防止等環境問題全般について説明する。生ごみの堆肥化の取組みを通して、環境保全に関心が高まりを見せている。

また、家庭で生ごみを堆肥化ケース「ひなたぼっこ」にて 1 次処理したものをリサイクルパークの堆肥舎で 2 次処理し、完熟堆肥を利用者に還元する。利用者は、家庭菜園やプランターの花の肥料として活用している。平成 18・19 年度で、約 300 名が取り組んでいる。

② リサイクルごみ置場施設

アルミ缶、スチール缶、ビン 3 色、ペットボトル、プラスチック製容器包装、紙製容器包装、紙類、白色トレイ、乾電池、蛍光灯、古着、廃食油等を開所日であればいつでも市民が持ち込める施設。総重量で、125 トン（市の資源化量の 7.3%）と多くの回収を行った。

③ 試験農園

完成した生ごみ堆肥を利用して野菜を栽培する。堆肥が良質であるかどうか実験する。

④ 事務所

受付事務や環境教育のできる多目的ルーム。

施設全体の利用者は増加の傾向にあり、リサイクルパークが開館した平成 19 年 3 月から平成 20 年 9 月末で、延べ 21,323 名の来館があった。

⑤ 環境教室兼石けん工房

廃食油を利用した石けんづくりなど、環境に関係した活動を行う。

毎月 1 回以上の環境講座を開催。年に 2 回広報とば等で公募している。

⑥ リユースショップ

生活雑貨を中心に家庭で不要になったものを、販売する。売上は福祉団体に寄付をしている。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



リサイクルパーク全景



生ごみ堆肥化ケース「ひなたぼっこ」



生ごみ堆肥化施設



環境教育講座



資源ごみ回収施設



リユースショップ「もったいないやん」

所在地 〒517-0022 鳥羽市大明東町 2090-420

連絡先 TEL : 0599-25-9200 e-mail : recycle-park@city.toba.mie.jp

URL <http://>

相生市消費生活研究会（兵庫県）

代表者：前田加津枝

設立：昭和47年4月1日

活動概要(表彰に関連する功績の概要)

相生市では平成19年9月1日より兵庫県で初めて全量販店によるレジ袋の無料配布を中止し、スムーズに実施する事が出来た。私達、消費生活研究会はレジ袋削減に対して世間ではあまり関心のない時から、消費者の視点で市と協働で取り組みを始めました。

[経緯]

- ・昭和56年 他市に先駆け6品目ごみ分別の実施
- ・平成2年 環境に優しい買い物運動の開始
- ・平成10年 ごみの有料化実施と全戸に買い物袋の配布
- ・平成12年 5R生活の推進
- ・平成14年 環境都市宣言

等、早くから環境問題に取り組んでいましたが、平成18年11月に買い物袋持参のアンケート調査を行った結果は市内三量販店 72%・2%・14.8%の持参率で環境都市宣言をしている市と共に活動してきた消費者団体としては、あまりの低率に恥しいことだと強く思いました。

県主催の省資源・省エネルギー大会での高月あきら先生の講演で「レジ袋削減の必要性の啓発は十分出来ている後は実践あるのみ」と強く言われた事を思い起こし、相生市消費生活研究会の平成19年度活動の重点目標の一つに、原点に戻ってもう一度「買い物袋持参運動」の実践に取り組みました。

[レジ袋有料化までの歩み]

- ・平成19年5月20日 コープデイズ相生生協と相生市が「レジ袋有料化に向けた取り組みに関する協定」を締結…有料化開始。
- ・平成19年6月2日 マックスバリュ西日本 藤本 昭社長に「相生市限定でレジ袋の有料化の実施」を進言する。
- ・平成19年6月8日 行政・量販店三店の企業と消費生活研究会との三者による第1回「レジ袋削減推進委員会」開催。この時点では一量販店が検討中でしたが、三店舗が同時に無料配布の廃止を実施しないと成果が上がらないと行政と共に何度も話し合いを持った。結果この量販店もレジ袋の有料化を決意表明されました。
- ・平成19年7月13日 第2回「レジ袋削減推進委員会」開催
- ・平成19年7月20日 行政・企業・相生市消費生活研究会の三者による「レジ袋無料配布の廃止」の合意調印式挙行
- ・平成19年8月21日 第3回「レジ袋削減推進委員会」開催
- ・平成19年9月1日 三量販店が足並みを揃えて「レジ袋有料化」を実施

[消費生活研究会の具体的な取り組み]

1、手作りチラシによる啓発キャンペーンの実施

- 第1回 6月1日 コープデイズ相生店
- 第2回 6月13日 カワベ相生店
- 第3回 8月19日 マックスバリュ相生南店、ウエルマート相生店
- 第4回 9月1日 マックスバリュ相生南店、ウエルマート相生店、カワベ相生店

2、機関紙（消費者ニュース）にて、会員にレジ袋廃止の趣旨の徹底

3、小・中学生の保護者3,200人にチラシ配布

4、各種団体の会合にて、チラシの配布と説明

5、三量販店に「ひょうご環境創造協会」からの補助金で「買い物袋持参推進運動」の旗 60本作製・設置

6、相生市消費生活研究会 35 周年記念事業として環境標語を募り、立て看板を作製し、三量販店に設置する等周知に努めた。その結果、平成 20 年 3 月の時点で持参率は 93%・89%・83%と向上しレジ袋削減枚数も 1 か月間合計で 31 万 1852 枚と大きな成果を挙げ、その後も横這で推移しています。

兵庫県で一番最初に買い物袋持参率 80%以上を達成できたという事実を私達市民は自らの努力と環境に対する関心の高さに、改めて自信を持つことが出来ました。引き続き消費生活研究会として三量販店以外の 12 店舗を特定して会独自のポイントカードで、買い物袋を持参して頂く運動を展開し「いつでも・どこへでも・マイバッグ」をスローガンに相生市の全ての店舗に拡大していく為に活動を続けています。

このような市民の行動こそが「環境に優しい」まちづくりを進め「海がきらめく美しい相生」を次の世代に手渡す原動力になると信じ、これからも息永く活動を続けていきたいと思えます。

又、相生市の取り組みが、西播磨地域にはもちろんのこと兵庫県全域にも広がりを見せており、私達の目標である 5R 生活が今後根付くことを期待しています。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



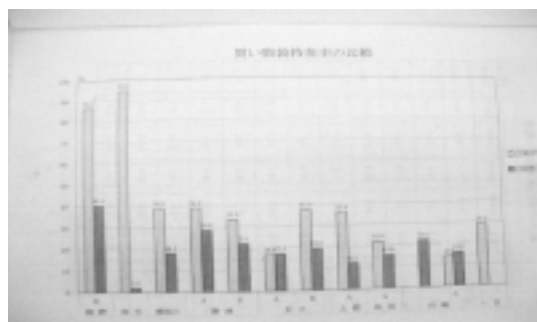
平成 19 年 9 月 1 日（マックスバリュ相生南店でのセレモニー風景）



平成 19 年 9 月 1 日（マックスバリュ相生南店でのマイバック配布）



消費者ニュース（情報誌）



他市との買い袋持参率比較

所在地 〒678-0031 相生市旭 1 丁目 19-33 相生市民会館 まちづくり推進室内

連絡先 TEL：0791-23-7130 e-mail：machizukuri@city.aioi.kyogo.jp

URL http://

倉敷市環境衛生協議会水島地区協議会（岡山県）

代表者：会長 三宅弘容

設立：平成7年4月1日（倉敷市環境衛生協議会より分離独立）

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

わが水島地区環境衛生協議会は日々環境衛生改善・環境美化推進に尽力しているボランティア団体であります。

主な活動内容と致しましては、年に2回発刊する広報紙『環境水島』の発行、環境標語による美化啓発、不法投棄パトロール、ごみ0キャンペーン、『好きです水島フェスティバル』といった事業があります。

中でも一番大きいのが、毎年10月末に開催される、『好きです水島フェスティバル』という環境問題、消費生活、栄養問題に関するイベントであります。

来客者は例年だと5,000人程度、多い年では10,000人にも及び盛大に開催しております。

また、環境イベントとは申しまして、多種多様なフリーマーケット、太鼓や楽団の演奏、やきそばやカレーといった多くの露店、起震車での震災体験など様々な催し物も多く、市民が集う水島地区の一大イベントとなっております。

今年も10月26日（日）に、岡山県水島サロンにて、岡山県備中県民局長、倉敷市長、市議会議員の方々に出席いただき、盛大に開催致しました。

ただ、今年は雨天ということもあり、あいにくの天気で例年の集客までには至りませんでした。水島地区内外の方々にも参加してもらい、広く環境問題や資源の大切さ等を紹介できたと思います。

また、今年水島工業高校工業学科の生徒・先生方に協力してもらい、廃プラスチック油化装置の展示・実演を行いました。

ペットボトル片から軽油・ガソリンを精製するという事で、『プラスチックごみがリサイクル油に！』と非常に多くの方々に感銘を与えられたと思います。

また、このイベントはもとより、資源ごみの分別方法、マイバッグ推進運動など様々な環境問題に関する取り組みも『環境水島』という広報紙で掲載しており、様々な活動をとおす中で、広く環境意識の啓発を行っております。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



好きです水島フェスティバル開会式
テープカット



各部活動
倉敷市水島工業高校の展示と実験
（ゴミは、家庭や学校が油田に）



おいしい村
(伊東市長餅つき参加)



栄養まつり



各部活動
廃材を加工製作したオブジェ
自称；延命寺（本堂、五重の塔外
全てダンボール、組紐）



愛育コーナー、消費生活コーナー



所在地 〒

連絡先 TEL： e-mail：

URL <http://>

特定非営利活動法人 津山市消費生活モニター連絡会（岡山県）

代表者：理事長 佐々木裕子

設立：平成5年5月（平成16年6月法人取得）

（活動概要）

1990年に“消費生活モニター”を委嘱（1年間）された主婦（当時のモニターは女性に限られていた）の有志が、「モニター委嘱期間に学んだことをさらに深めたり、周囲の人々に伝えていきたい」と、1991年に自主グループ“モニター90の会”を結成。その後、モニターを経験した人たちが活動に賛同して加わり、1993年“津山市消費生活モニター連絡会”を結成。（2004年6月に法人化）。「環境を守ることは命を守ること」を基本理念とし、「資源の循環」「水環境」「食の安全」の3つをテーマに活動を続けている。

1990年に委嘱されたモニターは、委嘱期間中にごみ処理の実態を見学。自分たちが出しているごみが、処理施設で手選別されている現場を見てショックを受け、廃棄物についての勉強を始めた。モニター委嘱期間中、市長に「分別収集」を提案したが、「分別収集は市民に負担をかけるので市民から反発があるだろう。ごみ処理は行政の仕事」と受け入れられなかった。委嘱期間が終わってから自主グループで、資源回収業者、市の幹部や担当者、議員などと懇談を重ね、1994年には市がモデル地区で分別収集を開始するに至った。その後、「分別収集をしても、協力する人としらない人の差が大きい」という市民からの不公平感の声を受けて、「出すごみの量に応じて負担をするべきである」と“家庭ごみの有料化”が行われ、現在に至っている。

家庭ごみが有料になった年、当市ではペットボトルの分別は行われていなかった。「有料化を進める上で、再生可能な資源の回収場所がないのは問題である」と、ジャスコ津山店の協力を得てペットボトルの回収業者を調査した。その結果、「すぐに資源として使えるよう、ラベルとキャップをとり、きれいに洗ったボトルなら無料で回収する」という業者が見つかり、他のスーパーの協力も得て、スーパー店頭での回収が実現した。その年度、行政は予算化していなかったため、1997年8月から行政予算ゼロでペットボトルの回収が始まった（翌年度より市は予算化）。その後現在まで、全市のペットボトルは、キャップとラベルを取ったきれいな状態で、スーパーの店頭や町内会の拠点などで回収が行われている。

1990年のモニター委嘱期間に、市職員の提案で「不要な物を他の人に譲る“ガレージセール”」の企画を勉強させてもらった。以降、年2回行ってきた“ガレージセール”は、開催するたびに出店者が増え、今年の秋36回目を実施した。現在は“ごみの減量と商店街の活性化”を目的に、商店街、行政、市民団体が協働で企画・運営を行っている。ガレージセールの会場で廃油や割り箸の回収を実施したところ、少しずつ回収量が増え、さまざまな側面から“ものを大切にする”意識の啓発ができていのではないかと思われる。

ここ数年は通常の活動に加えて「行政（岡山県）との協働事業」が多い。循環型社会に向けたものでは、2006年「イベント エコマニュアル作成」、2007年「地域版環境学習モデル事業」、2008年「リユース食器の貸し出し事業」などの取り組みがある。今年度行っている「リユース食器の貸し出し事業」は、「イベント エコマニュアル」を実現するための事業で、イベントを企画・運営する団体に、使い捨て食器の代わりに、食器洗い機と食器を貸し出している。ごみの減量を目的に始めた事業だが、食器が変わることで食べ残しが少なくなる、食器を返す時「ごちそうさまでした」の声がたくさん届くなど、ごみ減量以外に「食育」の成果も実感している。

(活動の様子)



(左上) 平成3年から、春・秋年2回行っているガレージセールは毎回大盛況。今年秋36回を迎えた

(右上) ガレージセールの会場で行っている、廃油の回収。油は市内の業者で自動車の燃料になる。

(下) ガレージセールの会場などで集めた割りばし。製紙会社に送り紙の原料にしてもらう。



左) 津山城址の“さくらまつり”に行われるクリーン作戦。2000年に「お城山をきれいにする会」を立ち上げ毎年参加・参画している。「さくらを見ながらボランティア」のキャッチフレーズで行う活動で、ごみは活動を始めた時の3分の1に減っている。



2006年に岡山県美作県民局との協働事業で作成した“イベントエコマニュアル”。県内の関係部署に配布されている



2008年度岡山県美作県民局との協働事業で行っている「リユース食器の貸し出し事業」。ごみの出ないイベントを目指してPR中。初年度の出動回数は10回を超え、各イベントでごみ減量に大きな成果をあげている。

所在地 〒708-0006 岡山県津山市小田中 942-14

連絡先 TEL : 0868-23-9920 e-mail : monitor_ren@ybb.ne.jp

URL http://www.geocities.jp/monitor_ren/

特定非営利活動法人 21 世紀の森林づくり（福岡県）

代表者：江頭修作

設立：平成 16 年 3 月 31 日

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

これまで、木材価格の著しい低迷等により、間伐材の多くは搬出されず山に放置されてきました。しかし、近年、施業の集約化や低コスト作業システムの普及等により、供給が不安となっている外材に代わるべく、国産材の安定供給体制づくりが進められています。今後こうした取組が進み、間伐材の出材量の増加が期待されています。

これらの受入先として、一定品質をもつものは製材や集成材、合板工場等の整備が進められていますが、間伐等から少なからず発生する大曲がり材やキズ材等は、これらの用途に不向きな材があり、新たな私用先が求められています。

一方、物流に用いる木製パレットは、国内で毎年 5000 万枚（原木換算 500 万 m³）が生産されています。その多くは外材を使用したものです。

このパレット需要に着目し、福岡県森林林業技術センター及び福岡県リサイクル総合研究センターと共同開発（H16～18）したのがオール木質スギパレット（写真 1）です。

本パレットは、原木に間伐から得られたスギ大曲がり材（写真 2）を使用し、従来の釘打ちの代わりに、家具等で使われる木製ダボ（写真 3）で組み立てたもので、以下の特徴があります。

- ①スギは外材に比べたわみやすく、釘の利きが甘いですが、木製ダボで強固に組み立てることにより、従来の外材釘打ちパレットと同等以上の強度をもつ
- ②釘の浮き上がりがなく、肥料袋等の積載商品を傷つけない（写真 4）
- ③釘（鉄）を使用しないため、廃棄が比較的容易である

また、パレットは長さ 1m 程度の部材からなるため、丸太を短く切ることで、曲がり大きな丸太も十分利用可能です（写真 2）。スギ原木の買取価格 8 千円を目標に、加工コストを下げするため、短尺丸太用の効率的な製材ライン（写真 5）やダボ穴開け装置の開発も行いました。

パレットの製造販売を H19 年 4 月から開始しています。NPO として今後生産規模の拡大に努めていきますが、パレットは全国各地で消費されており、各地域で製造を希望される事業者を併せて募集しています。

パレットに利用することは、間伐材の総合的な利用を可能とし、林業者の収益向上、健全な森林の育成に資するものと考えています。また、バイオマスエネルギー利用の面においても、カスケード利用を行うことによって、バイオマス供給コストの圧縮に大きく貢献できるものと考えています。



写真 1



写真 2



写真 3

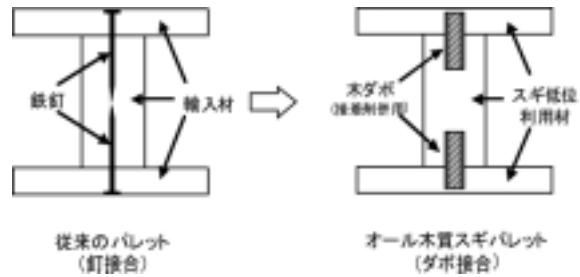


写真 4



写真 5

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

本年度よりパレットを使用している事業所を回り営業活動をし、現在数社の事業所より注文を頂き納品をしております。



所在地 〒839-0862 福岡県久留米市野中町 685

連絡先 TEL : 0942-34-4785 e-mail : maruki@lime.ocn.ne.jp

URL <http://>

特定非営利法人 伊万里はちがめプラン（佐賀県）

代表者：理事長 福田俊明

設立（事業着手）：平成4年4月1日（NPO法人認証：平成15年5月28日）

活動の目的

全国の自治体が抱える可燃ごみの削減という課題を解決するため事業者・行政・市民・大学が協働して地域の食資源を循環させ持続可能な地域社会の形成を目指した。生ごみや廃食油その他有機性廃棄物の資源化・リサイクル活動に取り組み、焼却ごみの削減による地球温暖化防止に貢献するとともに、現在の素晴らしい地球環境を守り、未来の子供達へ手渡すことを目的に活動を行っている。

活動の経緯

- 平成4年 生ごみを可燃ごみとして焼却するのは“もったいない”と気付いた市民や食品関連事業者が「生ごみ資源化研究会」を発足させ、調査を開始した。
- 平成9年 研究会を「生ごみ堆肥化実行委員会」に移行、愛称を「伊万里はちがめプラン」と名付け、生ごみを分解する微生物の研究と環境保全啓発運動を本格的に始動する。
- 平成12年 多くの市民の協力によって待望の生ごみ堆肥化実験プラント（生ごみ3トン/日）が完成。伊万里市が資源循環型社会を目指し政策として生ごみ堆肥化事業を実施する事を想定、本格的な微生物による生ごみ堆肥化実証実験を開始する。
- 平成16年 はちがめ堆肥を利用する農家や消費者団体の協力によって、はちがめ農産物直売所“風道”を開設、食資源循環の環が小さいながら回り始め、現在に至る。

生ごみ堆肥化活動

最初3軒の生ごみ分別協力者から始まった生ごみ堆肥化実験は、紆余曲折を経て、平成12年生ごみ堆肥化実験プラントが完成。現在、食品関連71事業所、一般家庭生ごみステーショングループ27ヵ所250世帯の協力によって生ごみ650トン/年を回収。100日以上醗酵させ良質な堆肥300トン/年を生産、各種データ等を蓄積し本格的な実証実験を継続している。

この活動には佐賀大学農学部による微生物研究の指導、堆肥の分析、同大学農場での栽培実験の評価により、はちがめ堆肥（生ごみ堆肥）を利用する会員農家に信頼を受け好評である。



生ごみ回収と混合



醗酵槽と自走攪拌機



農産物直売所“風道”

菜の花プロジェクト活動

はちがめ堆肥化を活用した環境保全型農業を推進すると共に、田畑に堆肥を施し、小中高校生や大学生、市民ボランティアの協力によって菜の花を栽培している。菜の花の景観を楽しみ、安心安全な野菜や菜の花油を生産、市民に提供、廃食油は回収し、ディーゼル燃料に精製、有効活用している。

活動支援として高齢者グループによる「いまり菜の花の会」（菜種搾油とBDF精製）、地元農業者による「今岳菜の花の会」（菜の花栽培管理）等が結成され、活動の広がり次第で近隣の市町村から菜種搾油の依頼やBDF活用についての問合せが入り始め、資源循環の環が確実に広がっている。



子供達とボランティアによる収穫

- ・ 菜の花まつり、菜の花栽培の参加者 700名
- ・ 「環境杯」菜の花普及啓発グランドゴルフ大会年2回開催 参加者1200名
- ・ 佐賀県菜の花プロジェクトネットワークを18団体で結成

環境保全啓発活動と環境学習の推進

理事長の福田が環境サポーター（地球温暖化防止活動推進員）、環境カウンセラーであることから、生ごみ堆肥化、菜の花プロジェクト活動等の実践的体験を通して、小中高校生、年間10校に対して、総合による環境学習や県内外各地での地域資源循環による環境の街づくり等の環境フォーラム・環境講演会は19年度19ヶ所、全国からはちがめプラン活動の見学者は50団体、1398名を受け入れ、食資源が循環する地域社会形成の必要性を訴えている。伊万里市においては、これらの活動により、多くの市民の皆さんに生ごみを焼却することへの疑問が徐々に浸透し、平成13年1月、市民による生ごみステーション第1号が誕生、現在では27ヶ所の生ごみステーション250世帯の家庭が自ら1ヶ月500円を負担し、年間約70トンの生ごみ分別回収と資源化に参加協力して頂いている。



小学生の環境学習



堆肥化プラント見学



市民による生ごみステーション

佐賀大学との連携

平成15年、佐賀大学では地域貢献事業として「むらとまちを結ぶ有機資源循環ネットワーク支援事業『はちがめエココミネット』」を発足させ、本事業に対し、学術的、技術的支援が開始された。生ごみ堆肥、BDFの生産等の学術的指導はもとより、小中高校での総合学習、一般市民との環境フォーラム、環境講座等に佐賀大学の先生方の参加による指導を受ける中で、市民や子供達の信頼を得ることができ、市民の環境意識が飛躍的な広がりを見せている。



佐賀大学のサテライト教室

新たに学生の教育の場として17年度に佐賀大学のキャンパス「はちがめサテライト教室」がはちがめプランの敷地内に新築設置され、地域資源循環による地域の再生などの授業を実施している。さらに、市民の生涯学習や、小中高校生の環境教育などへ活用しており、研修者に大変好評である。

国際貢献活動

市民が立ち上げたはちがめプランの資源循環型形成の取り組みを、平成16年8月タイ環境教育ワークショップにおいて発表、活動が主催者であるタイ環境省と国際協力銀行に評価され平成17年度は東京のNPO法人元気ネット、佐賀大学、はちがめプランとが協働して生ごみ堆肥化の技術指導とコミュニティ活動によるネットワークづくりに対する調査と支援事業をウボン県とグラビ県の2ヶ所で行った。



クロンヤン小学校 ベンチスケール実

此の活動の経験が各方面に評価され、平成18年度から「JICA」やその他国際協力団体の紹介による海外からの視察研修者が多くなっている。

所在地 〒848-0022 佐賀県伊万里市大坪町狩立乙 2436-1

連絡先 TEL : 0955-22-4058 e-mail : hatigame@orion.ocn.ne.jp

URL <http://hachigame-plan.org>

させばエコプラザ（長崎県）

代表者：中村和彦（させばエコプラザ運営実行委員会委員長）

設立：平成 17 年 3 月 27 日

活動概要(表彰に関連する功績の概要)

I. 団体の概略

させばエコプラザは、佐世保市民が身近なごみ問題から地球温暖化問題まで、様々な環境問題に対して興味や関心を持ち、ごみ分別や省エネ行動などの環境に配慮した行動を進め、持続可能な社会を創造することを支援する目的として、平成 17 年 3 月に廃校となった旧戸尾小学校校舎を改修・整備し再利用する形でオープンしました。

運営は、佐世保市とパートナーシップ協定書を締結し補助を受けた「させばエコプラザ運営実行委員会」があたっています。この委員会は、平成 15 年 10 月に佐世保市が粗大ゴミ個別有料収集を始めるに当たってその有効利用を考える市民協働（公私共同）の検討会が前身となり、設立された任意団体です。有給パート職員 2 名の他は、理事会やスタッフは皆ボランティアで参画し、障がい者や高齢者、学生、主婦などがこの運営にあたっています。

II. 活動の概略

させばエコプラザの主な事業は次の通りです。

1. リサイクル・リユース事業

- (1) 粗大ごみとして収集された家具等を再生し、展示し低廉で譲渡しています。
- (2) 不要になった衣類の寄付を受け低廉で譲渡しています。

2. 環境学習事業

- (1) 小中学生向け環境体験学習を、市内大学・専門学校、環境系団体等と連携し開催しています。
- (2) エコクッキングとして無農薬や低農薬野菜など地産地消、省エネ調理教室を開催しています。
- (3) グリーンカーテンとして壁面緑化を行い温暖化防止の啓発や試験を行っています。
- (4) リユースできない家具や衣類等を解き、トルペイント教室、布草履教室、さき織り教室などを開催しています。

3. リサイクルマーケット事業

- (1) 循環型リサイクル社会を実現するため、住民 1 人ひとりが環境に優しい行動を実践することを支援するためにフリーマーケットを開催しています。
- (2) 小学生を対象に不要になったおもちゃなどを交換するかえっこバザールを開催し、モノを大切に作る心を育てています。

III. まとめ

開設 3 周年を迎えた本年度（平成 20 年度）、今後の発展強化策を検討するために「させばエコプラザ地域総合環境支援センター検討会議」を発足させました。これは、させばエコプラザが佐世保市の環境に関する中核拠点となり、地域社会と NPO、企業などを調整、仲立ちなどを行う中間支援組織となるために、佐世保市行政・市民・企業、団体等が一体となり検討を進めているものです。

今後もさせばエコプラザは、市民協働の利点を最大限に利用し、多種多様な人々が集まりものを大切にする心を育み、新しい価値を創造し、持続可能な社会となるよう微力ながらも前進してまいります。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）



リサイクル・リユース事業（家具）



リサイクル・リユース事業（衣類）



環境学習事業
（布ぞうり教室）



環境学習事業
（トールペイント教室）



リサイクルマーケット事業
（かえっこバザール）



リサイクルマーケット事業
（フリーマーケット）



環境学習事業（グリーンカーテン）

所在地 〒857-0864 長崎県佐世保市戸尾町 5-1（旧戸尾小学校）

連絡先 TEL：0956-25-0055 e-mail：saseboeco@saz.tvs12.jp

URL <http://saz.tvs12.jp/~saseboeco/>

3 R 活動推進功勞個人

矢羽羽 京子 (北海道)

所属：知的障害者小規模授産所 かつら共同作業所代表

活動概要(表彰に関連する功績の概要)

昭和 58 年私的財産を投じてリヤカー1 台を用意し、ダンボール、雑誌、空き瓶等の回収作業をはじめリサイクル(再利用)活動に、そして啓蒙活動にも努め、知的障害者小規模授産施設を設立しました。「人の辛さは、みんなの辛さ。一人の喜びは、みんなの喜び。こんな絆でむすばれていたいね。」を目標に、自らも障害を持っていることから障害者の活動の場、働く場の必要性を感じており、自治体にも運動しております。また、障害者が社会的自立をできることを目指しております。現在トラソク 3 台、27 名の障害者とともに共同生活をしながら頑張っております。

活動の様子(表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明)



所在地 〒049-3125 二海郡八雲町熱田 43-1

連絡先 TEL : 0137-63-2925 e-mail : nabeykra@alto.ocn.ne.jp 担当 渡部俊治

URL <http://>

戸部 昇（東京都）

所属：株式会社 トベ商事 代表取締役社長

活動概要(表彰に関連する功績の概要)

ガラスびん回収業として明治 26 年に操業する。それまで専門に取り扱っていたリターナブルびんが平成 4 年から急激に減少し始めた。そのためこれまで不燃物として埋め立てられていたワンウエー容器（アルミ缶、スチール缶、びん）の資源化工場を東京都内に設置し、本格的にワンウエー容器のリサイクルを行う。当初 23 区には民間の資源化施設はなくリサイクルが進展しなかったが、これにより各区が、びん・かんの分別モデル地区を作り回収が行われ今日に至っている。

また、減少するリターナブルびんについては各生協とその普及促進に向けてシステムを構築し現在、年間 450 万本のリターナブルびんを洗浄し再度ボトラーに納入している。生協以外では南九州における 900ml 茶びんのリターナブルシステムの支援等を行っている。

PET ボトルに関しては平成 7 年より回収を始め、回収から選別、破碎、洗浄、フレックまでを一貫して資源化する体制を確立し、都区で PET ボトル分別回収を推進した。平成 17 年には PET ボトルは軽やかさばかり回収効率が極めて悪いことから、回収拠点で一次破碎して容積を削減する回収機を設置するシステムを考案した。住友商事、トムラジャパーン（ノルウエーの PET ボトル回収機メーカー）とシステムを構築し現在 23 区のスーパーマーケット等に 100 台設置している。この方法はスーパーマーケットで回収されるため、品質も良く衛生的に回収ができる。また消費者は回収機に PET ボトルを投入すると、店舗によってはインセンティブがあることからリサイクルにも積極的になる。回収時からの積載量が倍になることから CO₂ 削減効果も大きくお洒落な回収方法として今後大いに期待されている。また、リサイクルの選別は単純な作業なので作業環境を整えれば高齢者、障害のある方でも充分作業が出来る。現在 43 名の障害の方が在籍していることから福祉と環境が両立できるように雇用の促進をおこなっている。

活動の様子(表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明)

右、現在都内 100 ヶ所に設置されたペットボトル回収機。地域別に週 2 回の回収を行い、自社工場で洗浄し再生原料としてのフレックを生産し安定的なリサイクルを行っている。

3R の啓蒙活動としては、リサイクル活動の講演をはじめ著書「リターナブルびんの話」、小論として「リサイクル運動からの問題提起」「リサイクルの現状と課題」「リサイクル型社会の基本リターナブルびん」「びんリサイクルと資源問題」「びん商からリサイクル・プロデューサーへ」などがある。また、『13 歳からの環境問題』（かんき出版）を編集協力。



所在地 〒114-0002 東京都北区王子 5-10-1-401

連絡先 TEL : 03-5902-3202 e-mail : noboru@tobeshoji.co.jp

URL <http://www.tobeshoji.co.jp>

彦坂 武功（神奈川県）

所属：特定非営利活動法人 全国木材資源リサイクル協会連合会 理事長

活動概要(表彰に関連する功績の概要)

氏は、永年にわたり産業廃棄物中間処理業者として建設発生木材等のチップ化事業に取り組み、廃棄物の適正処理はもとより再資源化による資源循環を業界のトップリーダーとして積極的に推進している。

特に、平成16年3月には、それまで関東・東海・近畿の3地域による同業者組織を全国6ブロックに区分した北日本・中四国・九州地域の同業者と共に、新たに特定非営利活動法人全国木材資源リサイクル協会連合会を創設し資源循環型社会形成に向けた全国展開を図っている。

また、関東地域では、関係事業者と共にバイオマス発電施設に燃料チップを円滑に供給するためのストックヤード会社を設立し、業界における需給調整のモデルとして先駆的に取り組むなど、廃木材のリサイクルを通じて循環型社会の形成推進に大きな役割を果たしている。

活動の様子(表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明)

<活動内容>

- ① 特定非営利活動法人全国木材資源リサイクル協会連合会関係：廃木材のリサイクル推進のため、平成16年3月に、全国を6地域に区分した地域協会の連合体をNPO法人として発足させ、理事長として全国の廃木材資源化量の3分の2を占める会員組織にまで発展させた。また、業界の経営安定と循環型社会の形成推進を図るため、定期的な研修・イベント等を通じて会員の資質向上に努めるとともに情報交換を図るなど関係機関との協調・連携に努めてきた。
- ② 関東木材資源リサイクル協会関係：全国組織の中核協会の会長として、常に業界の発展とリサイクル推進を図るためリーダーシップを発揮し、この5年間に会員を3倍にするるとともに木材チップの共同販売会社や輸送の中継基地整備などに尽力し、循環型社会の形成に貢献してきた。

<事業内容>

- ① 産業廃棄物中間処理業：市川燃料チップ株式会社代表取締役社長として、廃材木くずを適正にチップ化処理し、20年以上にわたり吉野石膏株式会社へ燃料供給するなど、この業界の草分け的な役割を果たしている。
- ② 産業廃棄物収集運搬業および建物解体業：株式会社チップ興業代表取締役社長として、法令順守の模範的な事業活動に努め、20年以上にわたり主に市川燃料チップ株式会社へ廃材木くずを提供している。
- ③ 木くずチップ積み替え保管業：循環資源株式会社代表取締役社長として、関東地域23社の木くずチップ輸送の中継基地的役割を果たすストックヤードを整備し、全国のモデル事業としてその運営管理を行っている。



ユーザー懇談会



総会



循環資源(樹)袖ヶ浦燃料保管所



所在地 〒132-0035 東京都江戸川区平井 3-23-17

連絡先 TEL : 03-3637-4008 e-mail : npo.zen-woodrecycle@coffee.ocn.ne.jp
: info@woodrecycle.gr.jp

UR [http:// www.woodrecycle.gr.jp/](http://www.woodrecycle.gr.jp/)

小六 信和（岡山県）

所属：明和製紙原料 株式会社・代表取締役社長

設立：

活動概要（表彰に関連する功績の概要）

おもに岡山県内の小・中学校や婦人会、公民館などを訪問して古紙のリサイクル教室を無料開催し、自ら講師として古紙を用いたハガキ作りの実演や、子供たちにもわかりやすいリサイクルクイズなどを織り交ぜて、リサイクル思想の普及、啓発に積極的に取り組むなど、循環型社会の形成に大いに貢献している。

2007年は年間105回の無料教室を開催し、『紙はゴミじゃない！！』というテーマで、延べ8000名の人々に古紙リサイクルの重要性を訴えた。2008年もすでに100回を超えている。（11月11日現在）

また地方自治体とも協力し、事業所を対象とした事業系一般廃棄物の発生抑制のための古紙リサイクル講座を無料で開催。一般家庭のみならず、事業所からの古紙回収率向上にも尽力している。

この地道な活動が平成20年12月1日から岡山市で始まる『雑紙回収』の、大きなきっかけ作りになったとも言われており、その功績は大きい。

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

添付の写真は岡山市内のある小学校での授業風景です。

小学校は小規模校の場合は全学年一度に集まって行うこともありますが、おおむね4年生から上の児童を対象に行うことが多く、総合学習の一環としてお招きをいただいております。私は小六（ころく）という苗字から、コロケ先生と呼ばれています。

まずは子供たちの目の前で古紙をミキサーで溶かし、それを取り出して乾燥させリサイクルハガキを作ってやると、子供たちは目を丸くして驚きます。

また古紙のリサイクルで一番重要な役目をするのは、製紙工場の社長さんでも、私のようなリサイクルセンターの社長でもなく、古紙を捨てずに集めてくれる君たちだと話すと、真剣に目を輝かせてくれるのです。

その後紙のリサイクルの流れや、古紙を50キログラムリサイクルすると、おとなの木が一本助かること。捨ててしまっても灰になったら古紙の命は終わってしまうことなどをお話します。

授業の終わりのほうではリサイクルチャンピオン決定クイズ大会を行い、『55m巻きのトイレットペーパーを一本作るのに、1リットルの牛乳パックが何枚必要か？』という問題に挑戦。6つの回答の中から正解を選ぶ6択問題ですが、正解が『6枚』だと知ると、子供たちはすごく驚きます。そして『これからは捨てずに集めよう！！』と、言ってくれるのです。

その他にも古紙を分けなければならない理由とか、古紙のリサイクルで苦勞することなどをお話しし、アツと言う間に楽しい90分が過ぎてしまいます。

最後に子供たちと一緒に思いっきり大きな声で『紙はゴミじゃない！！』と叫んで、コロケ先生のリサイクル授業は終わりますが、その日のうちにその学年の教室に、『リサイクルボックス』が登場することは言うまでもありません。

以上が小学校へおじゃました時の概略ですが、大人の方が対象の場合は多少内容が違い、古紙の分類の必要性や大人の我々の責任などもお伝えします。

そんな内容なのですが、ありがたいことにクチコミで、毎年毎年いろんなところからお声がけをいただき、活動させていただけたおかげで今回大臣表彰をいただくことができました。

今回の受賞を励みとし、今後は従来の活動に加え企業さんにもお邪魔して、オフィスの雑紙を回収し、事業系一般廃棄物減量のお役に立てればと思います。そのためには現在私一人で行っているこのリサイクル授業を行える社員さんを養成し、より多くの場所で『紙はゴミじゃない!!』ことをお伝えできるようにしていきます。

そして近い将来は明和製紙原料という企業で環境大臣表彰をいただけるように、社員一同が協力し合い全力で頑張りたいと思います。

このたびは本当にありがとうございました。



所在地 〒700-0941

連絡先 TEL : 086-225-3946 e-mail : n-koroku@meiwa-paper.co.jp

URL <http://www.meiwa-paper.co.jp/>

立山 貢（長崎県）

所属：全国清掃連合会 理事

代表者：北高清掃（有）

設立：昭和 48 年 1 月 30 日

活動概要(表彰に関連する功績の概要)

3R 推進につきましては現在 8 社全国清掃連合会に加入しており 8 社は自治体の委託業務を受け 3R 推進を基に家庭一般廃棄物を主に自治体と協力しながら市町の指定する工場へ搬入しております。

生ごみ焼却場、不燃物リサイクル工場（市の工場へ粗大ごみ金ぞく電気製品市の工場へ金廃棄物は市の指定する場所リサイクルへ）

※食品リサイクルは長崎県は今日まで実行なし

活動の様子（表彰に関連する活動現場、発刊物等の写真画像と説明）

(1)ペットボトル
仕訳した物
工場へ搬入



(2)ペットボトル
仕訳してない物
アルミ缶 } 大型
鉄カン } 15t 車にて搬入



所在地 〒859-0165 長崎県諫早市小長井町小川原浦 1007-2

連絡先 TEL：0957-34-2079 e-mail：

URL <http://>

参 考 資 料

循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰の制度について

資料 1 平成 18～20 年度循環型社会形成推進功労者等
環境大臣表彰者功績一覧

資料 2 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）

循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰の制度について

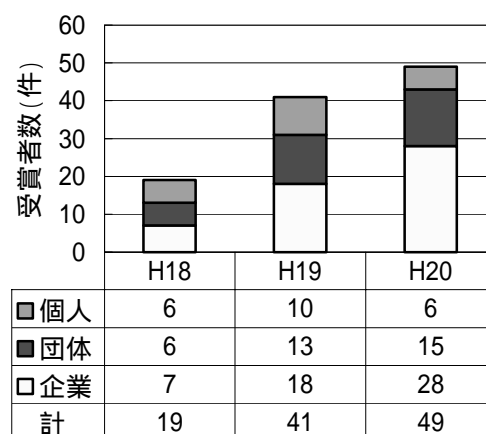
環境省が実施する循環型社会形成推進功労者等を表彰する制度は、平成 18 年度に創設されました。この制度は、廃棄物の発生量の抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の適切な推進に顕著な功績があった個人、企業、団体を表彰し、その功績をたたえて、循環型社会の形成の推進に資することを目的としています。

申請は都道府県、環境省地方環境事務所と 3 R フォーラムが行い、環境省が審査・決定し、3 R 推進全国大会式典で表彰式を行っています。

受賞者数は、開始した平成 18 年度には 19 件（うち個人の部 6 件、団体の部 6 件、企業の部 7 件）でありましたが、平成 20 年度は 3 年目を迎え 49 件（うち個人の部 6 件、団体の部 15 件、企業の部 28 件）となっています。

平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 年間の受賞者と功績の一覧は参考資料の資料 1 に掲載しました。また、表彰制度の実施要領（抄）及び申請（推薦）様式を資料 2 に掲載しました。

【3 R 功労】



循環型社会形成推進功労者の変遷

【3 R 活動推進フォーラムについて】

3 R 活動推進フォーラムは、循環型社会形成を推進するため、ごみゼロパートナーシップ会議を拡充発展させ、平成 18 年 1 月 19 日に設立されました。平成 19 年 5 月には、(社)全国都市清掃会議に代わって(財)廃棄物研究財団が事務局を担っています。現在、循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰の推薦のほか、3 R 推進全国大会、3 R 促進ポスターコンクール、マイ・バッグ・キャンペーンなど各種 3 R 活動推進のための諸事業を実施しており、最近ではメールによる情報配信サービス「3 R NEWS」も開始したところです。

ごみ減量化推進国民会議から 3 R フォーラムの設立に至る沿革の概要は以下のとおりです。

平成 4 年 9 月	「ごみ減量化推進国民会議」発足、事務局は(社)全国都市清掃会議内に置く
平成 14 年 7 月	「ごみゼロパートナーシップ会議」に改称
平成 16 年 6 月	「3 R イニシアティブ」G 8 サミットにて提唱
平成 17 年 4 月	「3 R を通じた循環型社会の構築を国際的に推進するための日本の行動計画」(ゴミゼロ国際化行動計画)を発表
平成 18 年 1 月	「3 R 活動推進フォーラム」に改組
平成 19 年 4 月	(社)全国都市清掃会議から(財)廃棄物研究財団に事務局が移る

資料 1 平成 18 ~ 20 年度循環型社会形成推進功勞者等

環境大臣表彰者功績一覽

循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰(平成18年度)

部門	都道府県	しめいとう 氏名等	功績内容
企業	北海道	いすゞエンジン製造北海道株式会社	製造工程から排出される廃棄物の発生抑制 除去後の水分 沈殿・濾過後製造工程に再利用
企業	長野県	林金属工業株式会社	廃プラスチックの熔融固化プラスチック原料へのリサイクル
企業	大阪府	有限会社 健養	大豆を原料とする各種加工製品の製造販売「おからレス豆乳・豆腐」の製造技術、製造装置を開発し営業を行う。
企業	鳥取県	フジ化成工業株式会社	廃磁気テープ及び廃ゴムを原料として優れた断熱・防音性の建材ボードを開発し、幅広い用途に利用されている。
企業	高知県	株式会社フードプラン	豆腐製品及びその製造方法による大豆粉末を使用し、製造することにより、大豆100%の豆腐を製造。汚泥排出もせず、環境にも配慮。
企業	大分県	三和酒類株式会社	廃棄物の排出抑制(焼酎粕の循環利用の拡大、焼酎粕を乾燥処理後、家畜飼料として再資源化するエコフードシステムを開発することで海洋投入処分回避が可能に)
企業	千葉県	バイオエナジー株式会社	メタンガス発酵プロセスを活用し発電、売電を行う食品リサイクル事業の実現
団体	青森県	七戸町立七戸中学校	勤労体験を通して協力性や責任感を養い、環境と資源を大切に育めることを目的に「古紙、古びん」回収運動
団体	青森県	社会福祉法人親泉会	廃食油をBDFとしてリサイクルし、福祉と地場産業の振興に結びつけながら、循環型社会の形成に貢献
団体	宮城県	仙台生ごみリサイクルネットワーク	密閉式容器使用による生ごみリサイクルの普及活動、電気式生ごみ処理機・段ボールを使った生ごみ堆肥化方法にも取り組む
団体	愛知県	かりや消費者生活学校	資源の再利用、減量を目的とし「刈谷市リサイクルプラザ」の運営(不要物品の販売、情報提供)を行っている。
団体	奈良県	リサイクルクラブ天理	人形劇の上演、ごみ拾いハイキングの開催や見学会などの活動を通じリサイクル等環境啓発に貢献
団体	大阪府	有限責任中間法人堺臨海エコファクトリーズ協議会	大阪府が進める大阪府エコタウンプランの認定を受けた事業者による、循環型社会構築に向けての各事業者によるリサイクル施設整備を図る等
個人	富山県	田中 三徳	長年、環境カウンセラーとして活躍するとともに、富山県リサイクル認定審査会委員長として、富山県のリサイクル事業の推進に寄与している。
個人	長野県	栗田 たか子	ごみ減量を中心に据えた環境問題を生活者起点から官民に発信する活動を行っている。
個人	岐阜県	井戸 輝雄	県リサイクル認定製品普及を目的に岐阜県リサイクル事業協会を起ち上げ、3R推進啓発活動の最前線でリーダーシップを発揮している。
個人	愛知県	山本 康子	環境への取組のリーダー的存在。「もったいない」という考えを基本に3R活動を推進している。
個人	長崎県	浦 武	長崎市リサイクル推進協議会の委員として廃棄物の減量と資源化を推進
個人	埼玉県	秋元 智子	3Rの中でも発生抑制の視点が重要であることと、ライフスタイルの変換の必要性から特にグリーンコンシューマー活動を推進している。

循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰(平成19年度)

部門	都道府県	しめいとう 氏名等	功績内容
企業	福岡県	西日本ペットボトルリサイクル株式会社	ペットボトル再商品化において、国内リサイクルシステムの一翼を担い廃棄物の循環利用の向上に貢献。
企業	長野県	花村産業株式会社	地球環境保全への取組を最重要課題と捉え、リサイクルの重要性を高く認識し、県内のアルミリサイクルを牽引するなど3R推進に貢献。
企業	北海道	株式会社木の城たいせつ	事業活動に伴う産業廃棄物(木くず)を独創的な取組により循環的利用するほか、発生抑制に貢献。
企業	東京都	野村興産株式会社	廃棄物の発生抑制、循環的な利用及び特に、水銀含有廃棄物等についての適正処分を実現し、先駆的、独創的な技術開発により循環型社会の形成に貢献。
企業	大阪府	大栄環境株式会社	廃容器包装プラスチックをテーブルやベンチに再生する事業、産廃プラの固形燃料化、木くずのバイオマスガス化発電事業など、リサイクル活動に貢献。
企業	大阪府	近畿環境興産株式会社	廃油、油泥、汚泥廃塗料などの廃棄物処理を独創的な技術開発により補助燃料化するなど、海外への移転等も活発に行い、3R推進に貢献。
企業	東京都	日栄産業株式会社	建設廃材(コンクリートガラ)の再生資源化事業で高いリサイクル率を誇り、海上輸送によりCO2及び粒子状物質の削減に取組み3R推進に貢献。
企業	神奈川県	株式会社タケエイ	連結子会社3社によるグループ構成により、建設廃棄物を主とした適正処理を行い、廃棄物の新エネルギー資源化及び再生素材化を推進し、資源循環型社会構築に貢献。
企業	岩手県	北上製紙株式会社	古紙リサイクルを推進するなど地域の環境保全型社会形成の推進役であり、行政との協働により資源循環を行い3R推進に貢献。
企業	東京都	東亜建設工業株式会社	建設発生土のリサイクル技術や湾や河川に堆積している汚染土の除去技術の活用により、環境保全・環境創造に貢献。
企業	岐阜県	上田石灰製造株式会社	リサイクル製品製造、リサイクル技術開発への積極的取組とフロン類破壊業者として地球環境保全への貢献。
企業	北海道	株式会社アレフ	事業活動に伴い発生する生ごみ等の減量・リサイクルに取組み、行政や地域等と連携して家庭の廃食用油のBDFの実用化を推進し、循環型社会の形成の実践と普及に貢献。
企業	大阪府	株式会社チクマ	広域認定制度を活用し、ペットボトル再生繊維の利用及び使用済みユニフォームの再生利用を全国展開し、3R推進に貢献。
企業	東京都	高俊興業株式会社	排出事業者に発生抑制の企画提案を計画段階から行い、発生した建設廃棄物等は自社中間処理施設で無害化、減量化し、再資源化率の向上を図り、循環的社會づくりに貢献。
企業	東京都	株式会社伊藤園	大量に発生する茶殻を余分なエネルギーをかけずに畳、ボールペン等の身近な製品にお茶を配合する新たな技術を確認するなど、3R推進に貢献。
企業	秋田県	株式会社エコリサイクル	使用済み家電、PC、OA機器のリサイクル、冷媒フロン、断熱材フロン適正処理及び断熱材を熱源利用、小型電子電気機器の希少金属再利用等、循環型社会の形成に貢献。
企業	熊本県	株式会社社田中商店	ガラスびんの統一リユースシステムの構築という先駆的・独創的な取組の中心事業者として同システムの定着・拡大に尽力するなど、持続可能な循環型社会の構築に貢献。
企業	鳥取県	株式会社細田企画	石膏ボード分別等の技術開発、製品の全国的な販売普及を通じ、廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進に貢献。

部門	都道府県	しめいとう 氏名等	功績内容
団体	京都府	ふろしき研究会	日本の伝統文化である「ふろしき」の普及を全国的に促進し、過剰包装やレジ袋削減の推進に大きく寄与し、3R活動の推進に貢献。
団体	静岡県	磐田市豊田ごみを考える会	ごみの減量と循環型社会を目指し、永年地域でごみの分別指導や再資源化への研究、啓発活動を実施し、3R活動の推進に貢献。
団体	神奈川県	ファイバーリサイクルネットワーク	古繊維リサイクルの実践活動、普及啓発活動を通じ、循環型社会の形成に貢献。
団体	愛知県	特定非営利活動法人稲沢ゴミ協議会	企業・行政に働きかけ廃棄物の3Rの総合的な取組を実施し、循環型社会形成に向けた種々の活動を展開し、3R活動の推進に貢献。
団体	北海道	循環ネットワーク北海道	循環型社会の構築に向けて、廃棄物の減量化・資源の有効利用の観点から幅広く活動し、北海道内の環境啓発に貢献。
団体	山形県	学校法人金山学園めばえ幼稚園	自ら廃食用油をBDFに再生し2台の送迎バスに利用する等、持続可能な循環型まちづくりに貢献。
団体	神奈川県	厚木なかちょう大通り商店街振興組合	消費者、生産者、大学などが一体となった生ごみ回収、堆肥化、これを利用した野菜生産、販売までを行う地域内循環システムを構築し、3R活動推進に貢献。
団体	京都府	綾部市環境市民会議	ごみ問題をはじめ、地球温暖化等地球規模の環境問題に対し、自主的な各種の取組を実施する中、広く市民に環境保全意識を高め、循環型社会の構築に向けた3R活動の推進に貢献。
団体	千葉県	GONET(ごみゼロネットちば21)	千葉県内各地で地域に根ざした3R活動や、毎年、交流会や講演会、イベントの企画、行政や廃棄物処理事業者と市民との交流など3R活動の普及啓発に貢献。
団体	青森県	特定非営利活動法人循環型資源社会発信地域創造グループ	むつ湾美化の諸活動、世界へ向けて情報発信等、不法投棄・有害物質監視の具体的活動を通じ、3R活動の推進に貢献。
団体	香川県	NPOグリーンコンシューマー高松	自治体、市民、NPO、企業等との協働による使用済み割りばしのリサイクル活動やイベント「こども割りばしサミット等」の活動を行い、3R活動の推進に貢献。
団体	埼玉県	朝霞市リサイクルプラザ企画運営協議会	リサイクルプラザ開設当初から、3R推進事業の企画・運営等を行っている市民ボランティア団体であり、積極的な3R活動の推進に貢献。
団体	青森県	特定非営利活動法人循環型社会創造ネットワークNPO法人エッグ	事業系食品廃棄物の減量・堆肥化事業や、学校、地域コミュニティと連携した3R活動推進に貢献。
個人	愛媛県	戒田 節子	環境ミュージカルの制作・上演等を通じて、ごみの減量化やリサイクルの必要性などの普及活動を永年にわたり継続的に実施する等
個人	広島県	源川 弘毅	RPF事業、容リプラ再商品化事業展開、循環型社会づくりに向けた若手経営者の育成等、3R活動の推進に貢献。
個人	茨城県	宮本 清治	製鉄所内で発生する集塵ダストから、鉄と亜鉛を分離回収する技術開発による、資源の有効利用に貢献。
個人	宮城県	今野 利夫	永年にわたり、廃棄物の発生抑制、減量・リサイクルの普及啓発活動を通じて、循環型社会の構築に貢献。
個人	徳島県	岸 小三郎	廃食用油等の再生利用に取組み、業界団体役員として廃棄物の発生抑制と循環的利用促進に貢献。
個人	北海道	服部 隆志	道内の廃自動車撤去事業において中心的役割を果たした。廃棄物の処理に関し高い見識を有し、循環型社会形成の推進に貢献。
個人	福岡県	藤 浩志	いらなくなったおもちゃを交換する「Kaekkoシステム」の開発・普及や、廃棄物等を利用した創作活動を通じ日常生活に根ざした3Rの啓発活動に貢献。
個人	福岡県	岡崎 尚文	永年にわたり、協会役員として排出事業者や処理業者等に対する行政協力や地域における積極的な啓発普及活動の推進に貢献。
個人	福岡県	西山 末生	全国清掃事業連合会の3R推進担当・副会長として、員企業に対する3R推進活動のリーダーシップを発揮、加盟事業者に対する指導等を行い、3R活動の推進に貢献。
個人	福岡県	奥野 照章	北九州市環境局長として全国に先がけ数々の環境施策を実施し、循環型社会の構築に先導的な役割を果たし3Rの啓発活動に貢献。

循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰(平成20年度)

部門	都道府県	しめいとう 氏名等	功績内容
企業	北海道	パナソニック電工帯広株式会社	成形工程で発生する廃プラスチックを削減し、廃棄物の発生を最小限に抑える取り組みを実施するなど、3R推進に貢献。
企業	北海道	株式会社町村農場	家畜排せつ物を処理して有機肥料として農地に還元、処理の際に発生するバイオガスを燃料に発電するなど、3R推進に貢献。
企業	岩手県	太平洋セメント株式会社大船渡工場	廃棄物のセメント資源化による適正処理の実現などにより、循環型社会の形成推進に貢献。
企業	岩手県	東北日本電気株式会社	地域におけるゼロエミッション推進活動に先導的な役割を担い、循環型社会の形成推進に貢献。
企業	秋田県	横手運送株式会社	生ごみのリサイクルによるコンポストを使用した環境に配慮したエコフードの栽培・販売で、循環型システムの普及・促進に貢献。
企業	山形県	東北エプソン株式会社	事業活動で発生する廃棄物の再資源化率100%の達成、半導体業界初のフッ酸の再資源化など、循環型社会形成推進に貢献。
企業	栃木県	花王株式会社 栃木工場	産業廃棄物のゼロエミッションの継続、そのリデュース、リユース、リサイクルにより3R活動の推進に貢献。
企業	栃木県	有限会社 ドンカメ	生ごみの堆肥化や農家と連携した学校給食への農作物の供給等、町独自の食の循環システムの確立に貢献。
企業	千葉県	株式会社 東亜オイル興業所	廃油から再生重油及びコンクリート剥離剤を製造することによりリサイクル事業を実施し、循環型社会の推進に貢献。
企業	東京都	五洋建設株式会社	職員・協力会社・処理会社等現場の3R活動に積極的に取り組むなど、3R推進に貢献。
企業	東京都	株式会社 リーテム	長く資源循環の規範的な取り組みを行い、3R推進・普及活動を展開、業界のリーダー的存在として循環型社会形成に貢献。
企業	石川県	株式会社 北陸リサイクルセンター	飲料容器の再商品化について事業系または行政分を加え活動、リサイクル国内循環の一翼を担い、再生利用の向上に貢献。
企業	福井県	福井環境事業株式会社	最新の選別システムの導入によるプラスチックの資源化に取り組むなど、多年にわたり3R推進に貢献。
企業	長野県	小柳産業株式会社	永年にわたりリサイクルを主体に地域社会とともに環境保全に取り組むなど、循環型社会形成推進に貢献。
企業	岐阜県	西濃建設株式会社	建設廃棄物リサイクル事業、下水汚泥リサイクル技術開発の積極的取組と使用を通して循環型社会形成に貢献。
企業	三重県	岩谷興産株式会社	エココンテナの開発・販売により、保管物の劣化防止によるリサイクル効果の向上に寄与するなど、3R推進に貢献。
企業	三重県	エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社	産業廃棄物(廃油、廃液等)を燃料化、セメント焼成用補助燃料として安定・継続的に供給し、循環型社会形成推進に貢献。
企業	京都府	株式会社 京都環境保全公社	廃プラスチック、紙くず及び下水汚泥のリサイクル推進に努め、その普及啓発に尽力するなど、3R活動推進に貢献。
企業	京都府	宝酒造株式会社伏見工場	廃棄物の分別回収の徹底、排水余剰汚泥減容化等に取り組み、経年的に再資源化率99%以上を達成し、3R推進に貢献。
企業	京都府	日立マクセル株式会社京都事業所	磁気テープ屑の建材材料化や廃プラスチックの固形燃料化により経年的に再資源化率99%以上を達成し、3R推進に貢献。
企業	兵庫県	新日本開発株式会社	燃え殻の全量セメント原材料化、成分調整した混合廃棄物のセメント燃原料化など、循環型社会形成推進に貢献。
企業	鳥取県	有限会社 山陰クリエート	発泡スチロールの油化還元、廃プラスチックの固形燃料化など、3R推進に貢献。
企業	岡山県	鈴木工業株式会社	食品工場等から発生する無機汚泥に生石灰等を加え、消石灰製品等を製造する技術を確立、3R推進に貢献。
企業	福岡県	田川産業株式会社	「漆喰」をベースにした独創的な手法により、石灰等を用いた内装用建材にリサイクルする技術を開発、実用化、3R推進に貢献。
企業	福岡県	株式会社 フコク	ポリエステル不織布端材を自動車床下吸音材等とする技術及び製造工程を確立し、廃棄物発生抑制に貢献。
企業	熊本県	株式会社 環境総合技術センター	生ごみを発酵・乾燥、肥料にして野菜づくりを行う完全循環型食品リサイクルシステムを実現し、循環型社会形成推進に貢献。
企業	大分県	日本フィルム株式会社	「ごみ袋は資源バッグ」という理念のもと、環境と人に配慮した製品開発を推進し、ごみ減量化等に貢献。
企業	鹿児島県	大口酒造株式会社	酒造(焼酎)メーカーとして900ml茶びんのリユースシステムの構築、ガラスびんリユースの普及に尽力、3R活動推進に貢献。

部門	都道府県	しめいとう 氏名等	功績内容
団体	秋田県	協業組合 タイセイ	建造物解体に伴う廃木材をチップ化、バイオマスボイラーの燃料に利用する等、廃木材の再生利用(リサイクル)に貢献。
団体	山形県	長井市/レインボープラン推進協議会	生ごみを分別・堆肥化、その堆肥で生産した農産物を消費するリサイクルシステムを推進、循環型社会形成に貢献。
団体	山形県	P&Pトレーリサイクル研究会	ヨコタ東北を中心に地元スーパー及び福祉施設等が連携し、食品トレーの再生再利用を行うなど、3R推進に貢献。
団体	富山県	富山県レジ袋削減推進協議会	全国で初めて県内全域のスーパーマーケットなどにおいてレジ袋の無料配布取止めに踏み切るなど、3R推進に貢献。
団体	福井県	敦賀市消費者連絡協議会	永年にわたりごみ減量化等の普及啓発を行い、レジ袋削減の取組にも主導的な役割を果たすなど、3R活動推進に貢献。
団体	静岡県	菅山区	紙類ごみのリサイクル活動を行う雑紙減量大作戦を展開し、地域住民に廃棄物削減の意識を広めるなど、3R活動推進に貢献。
団体	愛知県	小牧市女性の会	3R運動が目される以前からリサイクル問題に着目し、さまざまな活動を展開、循環型社会の形成推進に貢献。
団体	愛知県	特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会	永年にわたり、リサイクル運動の推進、環境商品の開発普及等に主導的な役割を果たすなど、循環型社会形成推進に貢献。
団体	三重県	NPOとばりリサイクルネットワーク	「鳥羽市リサイクルパーク」を設立時から主体となって管理・運営を行い、家庭ごみのリサイクルなど、3R推進に貢献。
団体	兵庫県	相生市消費生活研究会	兵庫県の5Rの取り組みに先駆け、先進的にマイバッグ持参運動に取り組み、レジ袋無料配布中止によるレジ袋の削減に貢献。
団体	岡山県	倉敷市環境衛生協議会水島地区協議会	ごみ減量化などの3R推進をスローガンに、ごみゼロキャンペーンなどの運動を永年にわたり行うなど、3R活動の推進に貢献。
団体	岡山県	特定非営利活動法人津山市消費生活モニター連絡会	“環境を守ることは生命(いのち)を守ること”を基本理念にリサイクルなどの活動を展開、循環型社会形成推進に貢献。
団体	福岡県	特定非営利活動法人21世紀の森林づくり	スギの間伐材等の低位利用材を活用した「オール木質材パレット」を開発し、3R推進に貢献。
団体	佐賀県	特定非営利法人 伊万里はちがめプラン	生ごみや廃食油を捨てる側の料飲店組合・旅館組合が主体となり、資源として活用する取り組みを行い、3R活動推進に貢献。
団体	長崎県	させぼエコプラザ	廃校となった小学校校舎を再利用し、粗大ごみ補修譲渡等機能を兼備した市民協働型運営を行い、循環型社会形成推進に貢献。
個人	北海道	矢羽羽 京子	古紙、ダンボール、空き缶等回収運搬の実践、普及啓発活動を通じ、循環型社会の形成と障害者の自立支援社会参加に貢献。
個人	東京都	戸部 昇	東京包装容器リサイクル協同組合の副理事長としてPETボトル等の回収システムを構築し、東京都内の自治体分別回収に貢献。
個人	神奈川県	彦坂 武功	永年にわたり、業界団体のトップリーダーとして、廃木材のリサイクル推進に取り組み、循環型社会の形成に貢献。
個人	岡山県	小六 信和	古紙のリサイクル教室を開催し、自ら講師として学校等を訪問してリサイクル思想の普及啓発に取り組むなど、3R活動推進に貢献。
個人	徳島県	板東 昭	建設系産業廃棄物(木くず、がれき類)の再生利用を推進、業界団体役員として廃棄物の発生抑制と循環的利用促進に貢献。
個人	長崎県	立山 貢	全清連加盟400余会員企業に対する循環型社会づくり・3R推進に関する普及啓発活動を展開するなど、3R活動推進に貢献。

資料 2 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）
（平成 18 年 7 月 7 日環廃対発第 060707002 号環境大臣
通知による実施要領より）

循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）

I 目的

本制度は、総物質投入量・資源採取量・廃棄物等発生量・エネルギー消費量の抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）、熱回収（エネルギーリカバリー）の適切な推進、廃棄物の収集運搬・処分事業、浄化槽の設置・保守点検・清掃及び製造等の事業、ねずみ・衛生害虫等の防除及び清掃等による生活環境の改善、廃棄物処理技術に関する研究等に顕著な功績があった個人、企業、団体又は地区を表彰し、その功績をたたえ、もって循環型社会の形成、廃棄物の減量その他その適正な処理の確保、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理の推進その他生活環境の保全に資することを目的とする。

II 表彰の対象

次の1から6までのいずれかに該当する個人、企業、団体又は地区を表彰の対象とする。

ただし、春秋叙勲による勲章受章者、環境衛生事業功労者厚生労働大臣表彰、生活環境改善事業功労者等環境大臣表彰を受けた者(地区)を除く。

1 循環型社会形成推進功労者

先駆的又は独創的な取組により、循環型社会の形成について顕著な成果を上げている個人、企業又は団体であって、次のいずれかに該当するもの。

(1) 3R活動推進功労（個人）

廃棄物等の発生抑制及び循環的な利用に関する具体的活動又は普及啓発活動を展開し、これらの活動の推進に熱意と識見を有する者。

ただし、これらの活動を廃棄物の収集運搬・処分事業として行う者を除く。

(2) 3R活動推進功労（団体）

廃棄物等の発生抑制及び循環的な利用に関する具体的活動又は普及啓発活動を目的とする団体であって、これらの活動を継続的かつ着実に推進してきたもの。

ただし、公益法人（社団法人、財団法人）、営利を目的とする団体及び宗教上の教義を広める活動を行う団体を除く。

(3) 3R活動優良企業（企業）

廃棄物等の発生抑制、循環的な利用及び適正処分を実現した企業であって、次のいずれかに該当するもの。

イ その工場又は事業所等の事業に係る拠点において、当該事業活動に伴う廃棄物等の大幅な発生抑制又は循環的な利用の大幅な拡大を実現した企業であって、その取組が将来的にも持続し得るもの。

ロ その製品等について、廃棄物等としての相当程度の発生抑制、循環的な利用の相当程度の拡大又は適正処分の飛躍的な向上を実現した企業であって、その取組が将来的にも持続し得るもの。

ハ 廃棄物等の大幅な発生抑制、循環的な利用の大幅な拡大又は適正処分の飛躍的な向上のための技術、製品又はシステムを実用化し、かつその普及を図る企業。

（略）

III 被表彰者の決定

1 被表彰者決定の手続

被表彰者（又は団体）は、都道府県又は3R活動推進フォーラムが推薦する者（又は団体）について、別途定める表彰選考会の審査を経て環境大臣が決定する。

被表彰者の推薦については、IIに定める被表彰者の功績の区分ごとに別紙様式1から8により、別途定める推薦者数の範囲内で毎年7月1日まで（平成18年度に限り8月1日まで）に大臣あてに行うものとする。

2 表彰の方法

表彰の方法は、被表彰者の功績の区分別に表彰状を授与して行うものとし、その時期及び場所は、別途、被表彰者に通知するものとする。

別紙様式 1

平成 年循環型社会形成推進功労者推薦調書（個人用）

都道府県等名

推薦順位	(ふりがな) 氏 名	性別	生年月日 及び年齢	4月1日現在 (満 歳)
現住所				
所属及び 役職名				
推薦事項				
賞 罰 歴			功 績 内 容	
年 月 日	主 体	賞罰の内容及び事由		
略 歴（功績に関係のあるもの）				
期 間		事 項		
事業又は勤務年数		年 月		
所管課及び担当者	(電話 - -) 部 (局) 課担当者			

注1 「推薦事項」欄には、功績の概要を50字以内にまとめて記入すること。

(資料発表の原稿とする。)

2 「賞罰歴」欄には道路交通法又は公職選挙法違反についても必ず記載すること。

また、都道府県等におけるこの種の表彰制度の無い場合は「備考」として「表彰制度無し」と記載すること。

履 歴 書

ふりがな
氏 名 印
生年月日 年 月 日生 (満 歳)

本籍	
現住所	

年月日	事 項

※別紙様式 1、3～6、8に添付すること。

都道府県等名

推薦順位	(ふりがな) 団体・ 企業名	
所在地		
設立年月	年	月
推薦事項		
功 績 内 容		
活動の状況（功績に関係のあるもの）		
期 間	事 項	
活動年数（通算）	年	月
所管課及び担当者	部（局） 課担当者	（電話 - - ）

注1 「推薦事項」欄には、功績の概要を50字以内にまとめて記入すること。

（資料発表の原稿とする。）

- 2 特定非営利活動法人（NPO）、企業においては定款を、その他の団体においては、団体規約等を添付すること。
- 3 団体・企業の概要がわかるもの（パンフレット等）を添付すること。

「3R 活動先進事例集」

～平成 20 年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰受賞者の取り組み～

平成 21 年 3 月

発行所：3R 活動推進フォーラム

財団法人 廃棄物研究財団

〒130-0026 東京都墨田区両国 3-25-5 JEI 両国ビル 8F

TEL 03-5638-7162 FAX03-5638-7164

ホームページアドレス [http:// 3r-forum.jp/](http://3r-forum.jp/)

<http://jwrf.or.jp/>